

札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成21年度上期)

平成21年10月

札幌市経済局産業振興部

目 次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 21 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
融資制度について	
資金繰りの状況	22
借入れ状況(平成 20 年 10 月～21 年 9 月).....	24
資金需要の見直し(平成 21 年 10 月～22 年 9 月).....	27
資金需要の見込み額(平成 21 年 10 月～22 年 9 月).....	28
資 料	29

はじめに

最近の日本の経済動向をみると、内閣府から出されている「月例経済報告」では、平成21年6月以来、「持ち直しの動きがみられる」という表現が用いられており、昨年後半以降の「悪化」の状態からは上方修正されているものの、失業率が過去最高の水準にあり、雇用情勢の一層の悪化が懸念されることなどが示されている。

また、北海道の景況についても、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成21年9月）によると、「低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる」と上方修正されているが、雇用環境については、新規求人数の減少や新規求職者数の増加に伴い、厳しい状況が続いていることが示されている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、大型小売店の販売額やタクシー運輸状況の低迷が続くなど、厳しい状況となっているほか、雇用動向についても、有効求人倍率が依然低水準にあるなど、極めて厳しい状況が続いている。

このような中、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成21年10月

調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 21 年 8 月(調査票回収期間 21 年 8 月 14 日～8 月 26 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 556 社

(6) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 511 社 (91.9%)
市外に本店または本社のある企業 45 社 (8.1%)

企業規模

中小企業基本法の分類に基づく。
大企業 67 社 (12.1%)
中小企業 489 社 (87.9%)

業種構成

構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	79	13	92	16.5
製造業	27	5	32	5.8
卸売業	64	2	66	11.9
小売業	94	5	99	17.8
飲食業	33	2	35	6.3
不動産業	55	2	57	10.3
運輸・通信業	35	2	37	6.7
サービス業	124	14	138	24.8
計	511	45	556	100.0

調査結果の概要

- 今回の調査結果を概観すると -

平成 21 年度上期

～札幌市内の景況感は下げ止まっている～

前回調査（20 年度下期）において過去最悪の水準となった市内景況判断（B.S.I.）は、今回（21 年 8 月実施）の 21 年度上期（21 年 4 月～21 年 9 月）調査では、17 年度下期以来 3 年半振りに改善し、企業の景況感は、依然厳しいものの、下げ止まり傾向にある。自社の業績に関しては、売上高は 7 期連続で悪化したが、経常利益は改善しており、徹底したコスト縮減により、利益の確保に努めていると考えられる。過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりも減少し、一層慎重な投資姿勢となっている。その他、経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第 1 位となった。

今後の見通し

～やや改善するが依然低水準の見通し～

21 年度下期(21 年 10 月～22 年 3 月)の見通しについては、経常利益および設備投資が低下し、市内の景気、業界の景気、売上高および従業員が上向きの見通しとなった。

1 市内の景気(前期比) - 最低水準から改善 - P6

21 年度上期の市内の景気について、20 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合は 3.2%、「下降」とみる企業の割合は 64.1%となり、B.S.I.は前回調査の見通し（ 71.0）から 10.1 ポイント上方修正した 60.9 となった。調査開始以来最低水準だった前期の B.S.I. 77.9 と比較すると 17.0 ポイント上昇しており、改善傾向にあり、景気は下げ止まっている。

21 年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 4.7%、「下降」とみる企業は 48.1%で、B.S.I.は 43.4 となり、今期（ 60.9）と比較すると、さらに改善する見通しである。

2 業界の景気(前期比) - 業界の景気の見方はやや厳しい - P8

自社が属する業界の景気について、21 年度上期を「上昇」とみる企業の割合は 3.8%、「下降」とみる企業の割合は 69.8%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業は減少した。その結果 B.S.I.は 66.0 と前期（ 75.8）から 9.8 ポイント改善したが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりもやや厳しい見方になっている。また、21 年度下期の見通しは、B.S.I. 51.0 と今期よりもさらに改善する見通しである。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は悪化、経常利益は改善 - P10・12

1年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は10.3%、「減少」と回答した企業の割合は63.7%で、B.S.I.は53.4と前期(48.9)を4.5ポイント下回った。

経常利益については、「増加」と回答した企業の割合は13.3%、「減少」と回答した企業の割合は55.4%となっており、B.S.I.は42.1と前期(50.6)より8.5ポイント上回り、改善の傾向を示した。

21年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が49.3で、今期よりも改善する見通しとなり、経常利益のB.S.I.が44.7で、今期よりやや悪化する見通しとなっている。

4 設備投資 - 一層慎重な投資姿勢 - P14

「過去1年間」(20年10月～21年9月)に設備投資を実施した企業の割合は34.7%で、前期調査(42.0%)と比べると減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。「今後1年間」(21年10月～22年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は28.2%と、さらに投資マインドは冷え込む見込みとなっている。

5 従業員数(前年同月比) - 改善の傾向 - P18

21年9月末の従業員数については、「増加」の企業が14.1%、「減少」の企業は29.8%で、B.S.I.は前期(19.3)を3.6ポイント上回る15.7となり、4期振りに改善している。22年3月末は、B.S.I.が11.2と、21年9月末現在(15.7)よりさらに4.5ポイント改善する見通しとなっている。

6 経営上の問題点 - 「売上不振」が第1位に - P20

前回調査と同様に最も強く問題点として認識されていた理由は第1位は「売上不振」(70.7%)であり、第2位は「収益率の低下」(63.9%)となった。また、第3位は「販売価格の下落」(42.3%)となっており、「諸経費の増加」(27.7%)、「仕入価格の上昇」(16.4%)は減少している。なお、「人手不足」(9.1%)が19年度上期から3期連続で減少していたが、上昇している。

7 資金繰りの状況について P22-28

調査時点(平成21年8月)での資金繰りの状況については、71.3%の企業が前年同月に比べて「変わらない」と回答し、「苦しくなった」と回答した企業が25.0%、「楽になった」が3.7%となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を と表示)。

平成21年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H21上:平成21年4月～平成21年9月(実績見込み)
 設備投資の見込みは、20年10月～21年9月の1年間
 H21下:平成21年10月～平成22年3月(見通し)
 設備投資の見通しは、21年10月～22年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H21上	H21下 (見通し)	H21上	H21下 (見通し)	H21上	H21下 (見通し)	H21上	H21下 (見通し)	H21上	H21下 (見通し)	H21上	H21下 (見通し)
全産業	60.9	43.4	66.0	51.0	53.4	49.3	42.1	44.7	34.7	28.2	15.7	11.2
建設業	64.2	43.5	69.6	58.7	51.1	56.0	50.0	54.9	31.9	17.6	27.2	22.0
製造業	75.0	62.5	71.8	62.5	43.8	53.1	62.5	68.8	53.1	41.9	12.5	15.7
卸売業	54.5	22.7	56.1	28.8	42.4	34.8	19.7	18.2	25.8	25.8	19.7	21.6
小売業	56.6	46.4	63.2	48.5	60.6	51.0	33.3	34.7	35.4	28.7	16.3	14.6
飲食業	71.4	55.9	71.4	64.7	54.3	57.1	40.0	35.3	29.4	9.7	25.7	11.7
不動産業	40.4	38.6	61.4	50.8	36.8	44.6	36.8	50.0	26.3	28.3	8.7	7.1
運輸・通信業	64.9	51.4	66.6	55.5	62.2	51.4	46.0	51.4	45.9	41.7	2.7	2.8
サービス業	66.1	43.4	69.4	51.1	61.6	48.9	50.7	50.7	38.0	33.8	11.6	0.8

- ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善
- ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ...前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1 - 1 札幌市内の景気(前期比)

21年度上期 - 最低水準から改善 -

21年度上期(平成21年4月～21年9月、以下「今期」)の市内の景気について、20年度下期(平成20年10月～21年3月、以下「前期」)に比べて「上昇」とみる企業は3.2%(前期2.3%)と0.9ポイント増加し、「下降」とみる企業は64.1%(前期80.2%)と16.1%減少した(図1)。

その結果、B.S.I.は前回調査の見通し(71.0)から10.1ポイント上方修正した60.9となった(図3)。

調査開始以来最低水準だった前期のB.S.I.77.9と比較すると17.0ポイント上昇しており、改善傾向にあり、景気は下げ止まっている。

業種別にB.S.I.をみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、建設業(80.5 64.2)、卸売業(81.8 54.5)、小売業(82.2 56.6)、飲食業(75.0 71.4)、不動産業(82.1 40.4)、運輸・通信業(65.6 64.9)、サービス業(75.9 66.1)の7業種が改善し、製造業(68.4 75.0)のみが悪化した(図2)。

21年度下期 - さらに改善する見通し -

21年度下期(平成21年10月～22年3月、以下「来期」)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が4.7%と今期(3.2%)より1.5%増加し、「下降」とみる企業は48.1%と今期(64.1%)より16.0%減少している。37.6%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、B.S.I.は43.4となり、今期(60.9)と比較すると、さらに改善する見通しとなっている(図3)。

業種別でみると、8業種全てで、今期より改善する見通しである(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業(今期: 61.2 来期: 37.3)、中小企業(今期: 60.8 来期: 44.2)ともに改善の見通しである(P29・表1、P30・表2)。

図1 市内の景気
(全業種)

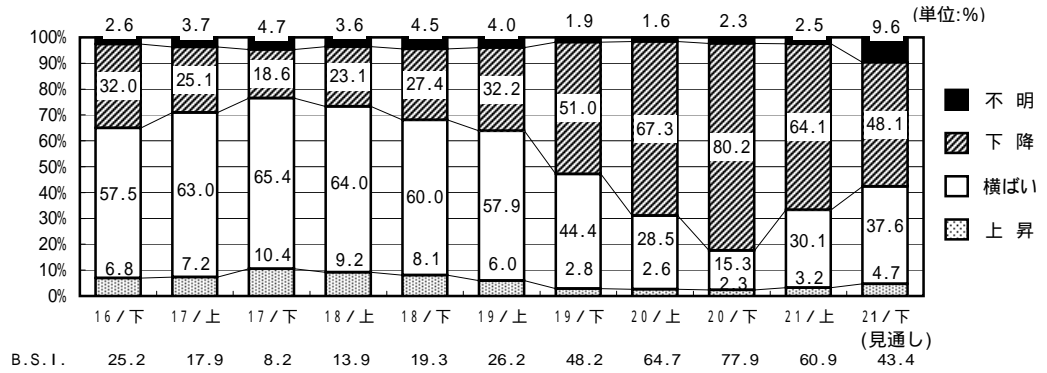
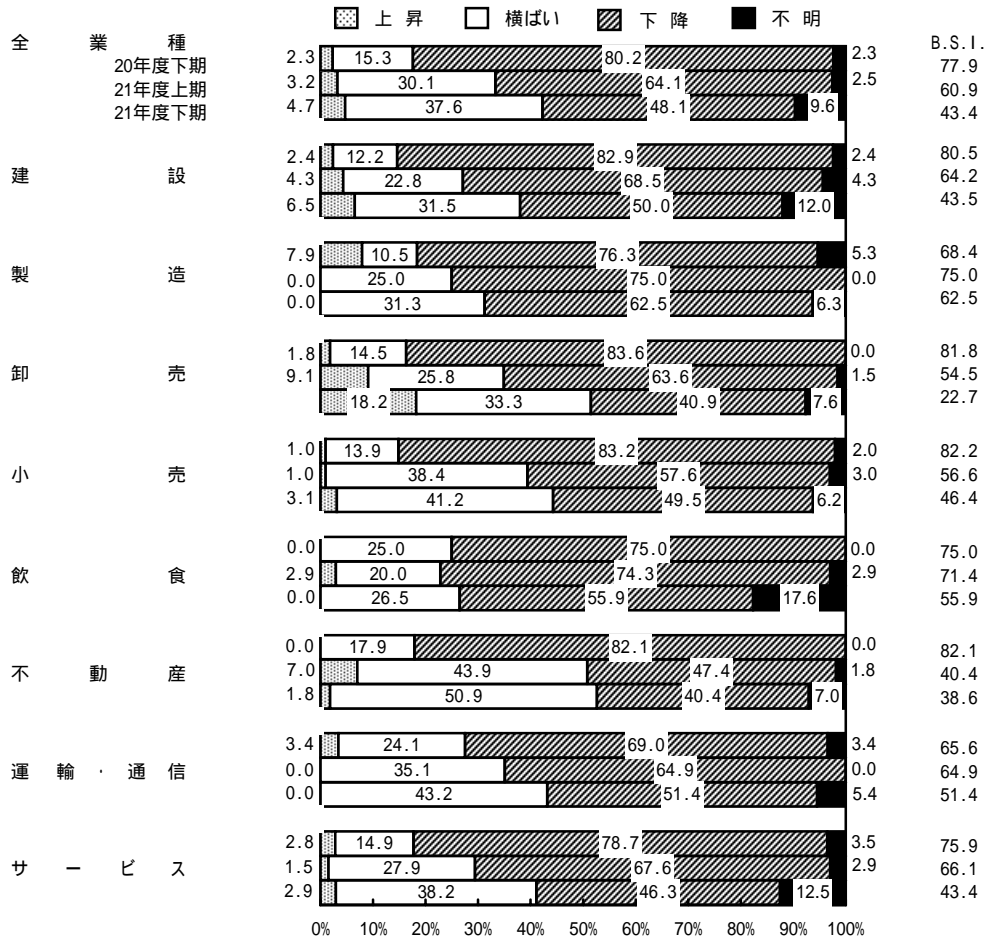
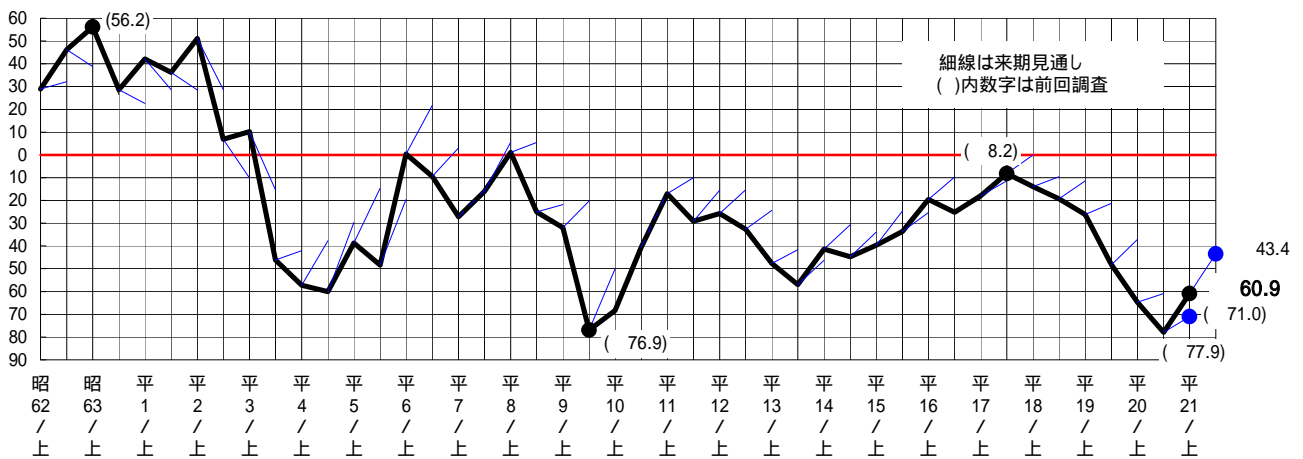


図2 市内の景気
(業種別)



(注) 20年度下期:21年2月調査
21年度上期:今回調査
21年度下期:今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1 - 2 自社が属する業界の景気(前期比)

21 年度上期 - 業界の景気の見方はやや厳しい -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は3.8%(前期2.4%)と1.4%増加し、「下降」とみる企業は69.8%(前期78.2%)と8.4%減少した。24.8%の企業は「横ばい」とみている(図4)。

その結果、B.S.I.は前期(75.8)から9.8ポイント改善し66.0となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断(60.9)と比較すると、自社が属する業界の景気についてはやや厳しい見方となっている。

業種別にB.S.I.をみると、市内景気に対する判断が改善した業種は、製造業(55.3 71.8 に16.5ポイント減少)が悪化したのを除き、全ての業種で改善がみられる。特に卸売業(78.2 56.1 に22.1ポイント増加)、不動産業(76.8 61.4 に15.4ポイント増加)、建設業(84.3 69.6 に14.7ポイント増加)、飲食業(85.7 71.4 に14.3ポイント増加)が2桁の改善となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は(61.2)だが、中小企業のB.S.I.は(66.7)と5.5ポイントの開きがある(P31・表3)。

21 年度下期 - 改善の見通し -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が5.1%と今期(3.8%)より1.3%増加し、「下降」とみる企業も56.1%と今期(69.8%)より13.7%減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は51.0となり、今期(66.0)と比較するとさらに改善する見通しとなっている(図6)。

業種別では、全業種で来期の業界景気が改善するとみている。最もB.S.I.のポイントが改善する業種は、卸売業(今期: 56.1 来期: 28.8)の27.3ポイントの改善となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(今期: 61.2 来期: 53.7)、中小企業(今期: 66.7 来期: 50.6)ともに改善する見通しである(P31・表3、P32・表4)。

図4 業界の景気
(全業種)

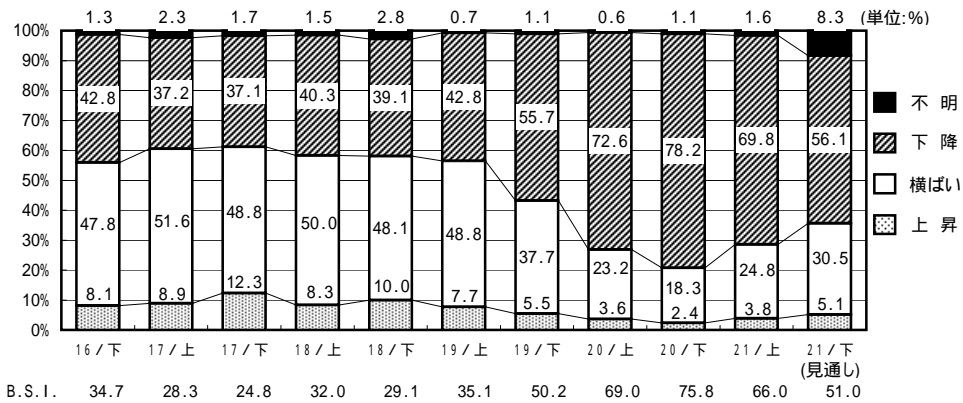
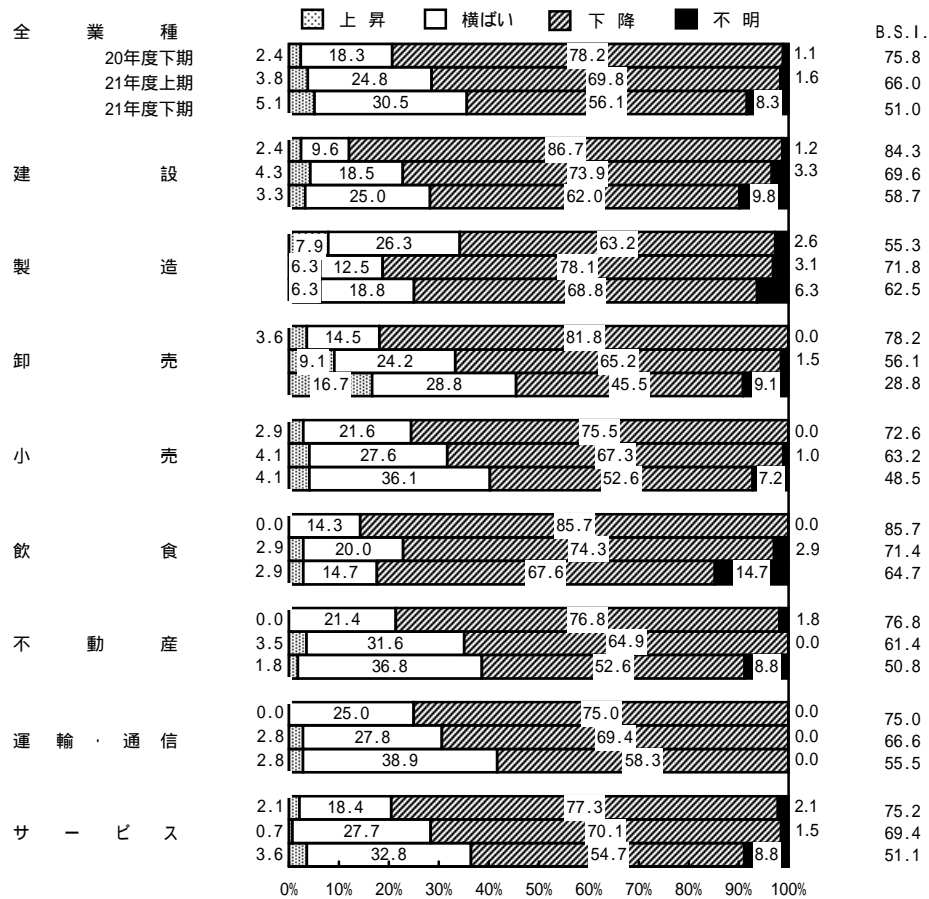
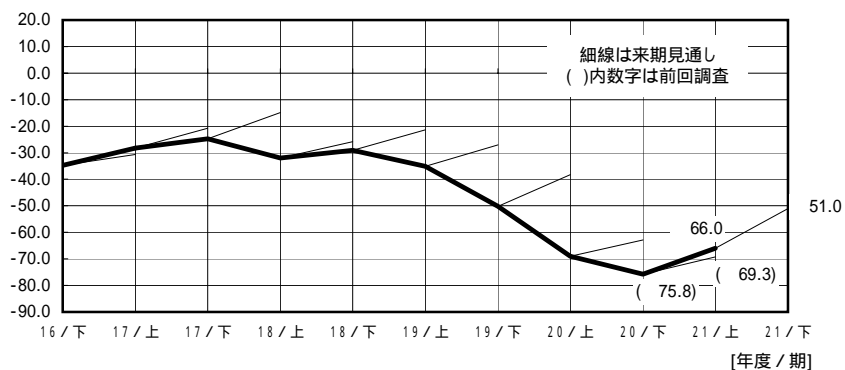


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 20年度下期: 21年2月調査
21年度上期: 今回調査
21年度下期: 今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2 - 1 売上高(生産高)(前年度同期比)

21 年度上期 - 7 期連続悪化 -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(20年4月～20年9月)に比べて「増加」を見込む企業は10.3%(前期13.2%)と2.9%減少し、「減少」とみる企業は63.7%(前期62.1%)と1.6%増加した(図7)。

その結果、B.S.I.は前期(48.9)から4.5ポイント悪化し53.4となっている(図9)。

業種別に B.S.I.をみると、卸売業(54.6 42.4)、飲食業(71.5 54.3)、不動産業(46.5 36.8)、運輸・通信業(65.6 62.2)では改善したものの、建設業(46.4 51.1)、製造業(21.1 43.8)、小売業(50.0 60.6)、サービス業(48.2 61.6)が悪化した。その中でも特に製造業(21.1 43.8)では22.7ポイント減と、悪化の幅が大きかった(図8)。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I.は 65.6 だが、中小企業の B.S.I.は 51.8 と 13.8 ポイントの開きがある(P33・表5)。

21 年度下期 - 改善の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は8.7%と今期(10.3%)より1.6%減少し、「減少」とみる企業は58.0%と今期(63.7%)より5.7%減少した。また、「横ばい」と見る企業は33.3%を占めた(図7)。

その結果、B.S.I.は 49.3 と今期(53.4)より改善する見通しとなっている(図9)。

業種別に B.S.I.をみると、卸売業(42.4 34.8)、小売業(60.6 51.0)、運輸・通信業(62.2 51.4)、サービス業(61.6 48.9)が改善の見通し、建設業(51.1 56.0)、製造業(43.8 53.1)、飲食業(54.3 57.1)、不動産業(36.8 44.6)が悪化する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(今期: 65.6 来期: 61.2)、中小企業(今期: 51.8 来期: 47.6)ともに改善の見通しとなっている(P33・表5、P34・表6)。

また、企業の本社の所在地別にみると、市内企業(今期: 52.0 来期: 46.8)は改善の見通しとなっているが、市外企業(今期: 68.9 来期: 77.3)は悪化する見通しである(P33・表5、P34・表6)。

図7 売上高
(全業種)

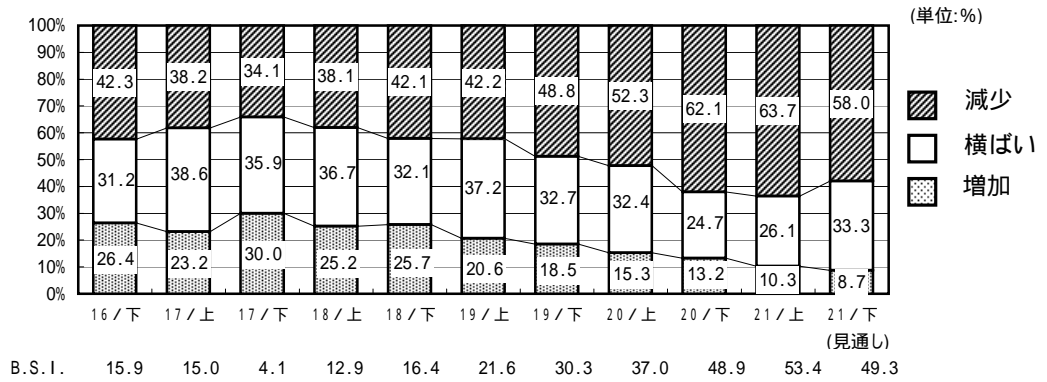
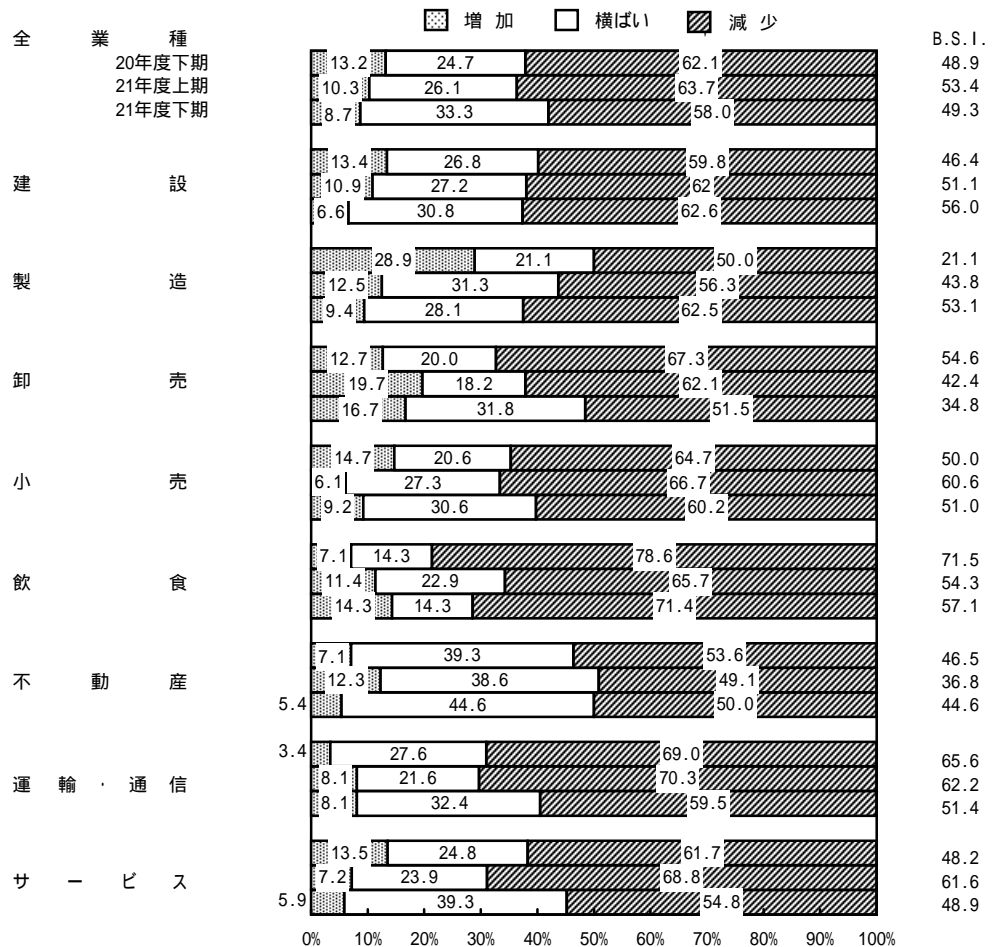
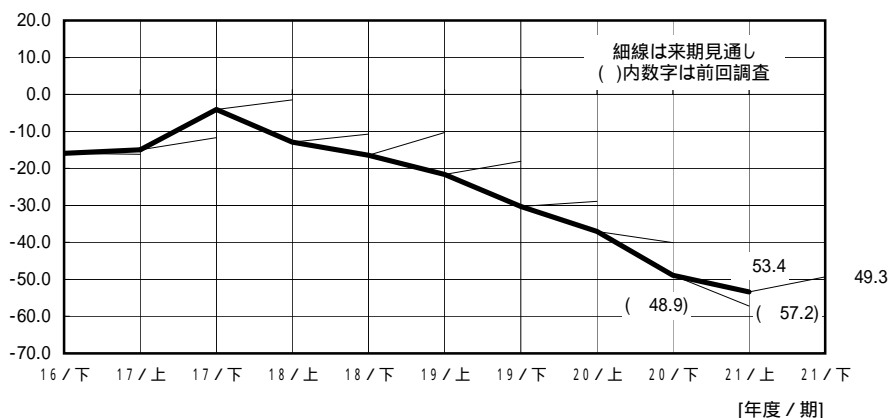


図8 売上高
(業種別)



(注) 20年度下期: 21年2月調査
21年度上期: 今回調査
21年度下期: 今回調査での来期見通し

図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2 - 2 経常利益(前年度同期比)

21年度上期 - 改善の傾向 -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は13.3%(前期11.5%)と1.8%増加し、「減少」を見込む企業は55.4%(前期62.1%)と6.7%減少した(図10)。

その結果、B.S.I.は前期(50.6)を8.5ポイント上回る42.1となり、前回調査の見通し(59.2)を17.1ポイント上回った(図12)。売上高とは逆に、経常利益は改善の傾向を示しており、徹底したコスト縮減により、利益の確保に努めていると考えられる。

業種別にB.S.I.をみると、建設業(56.1 50.0)、卸売業(38.2 19.7)、小売業(49.1 33.3)、飲食業(67.8 40.0)、不動産業(51.8 36.8)、運輸・通信業(48.3 46.0)、サービス業(56.0 50.7)の7業種が改善し、製造業(28.9 62.5)のみが悪化した。(図11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の6.7%と、前期(5.5%)を1.2%上回り、ともに減少しているとした企業は全体の48.2%と前期(49.3%)を1.1%下回った(P37・表9)。

21年度下期 - やや悪化の見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が9.5%と今期(13.3%)より3.8%減少し、「減少」とみる企業は54.2%と今期(55.4%)より1.2%減少した(図10)。

その結果、B.S.I.は44.7と今期(42.1)よりやや悪化する見通しとなっている(図12)。

このうち、大企業のB.S.I.は53.7、中小企業のB.S.I.は43.5とその差は10.2ポイントとなっている(P36・表8)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の10.7%と前期(9.2%)より1.5%上回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の53.5%と前期(61.5%)を8.0%下回った(P37・表10)。

図10 経常利益
(全業種)

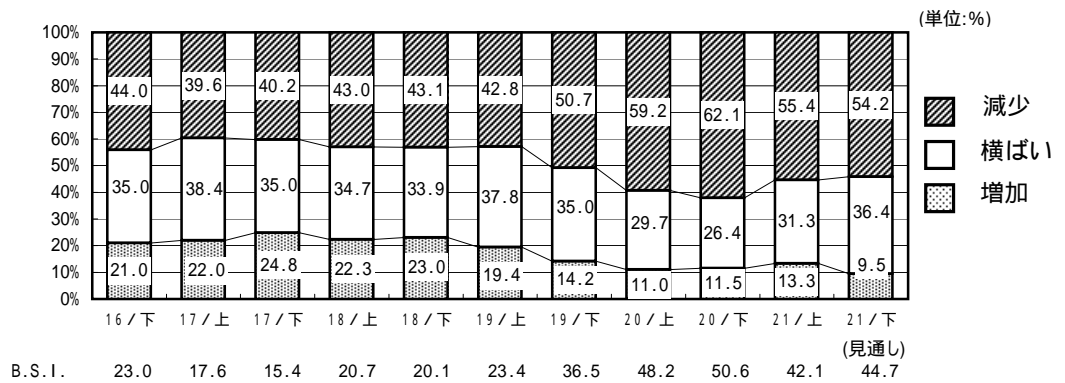
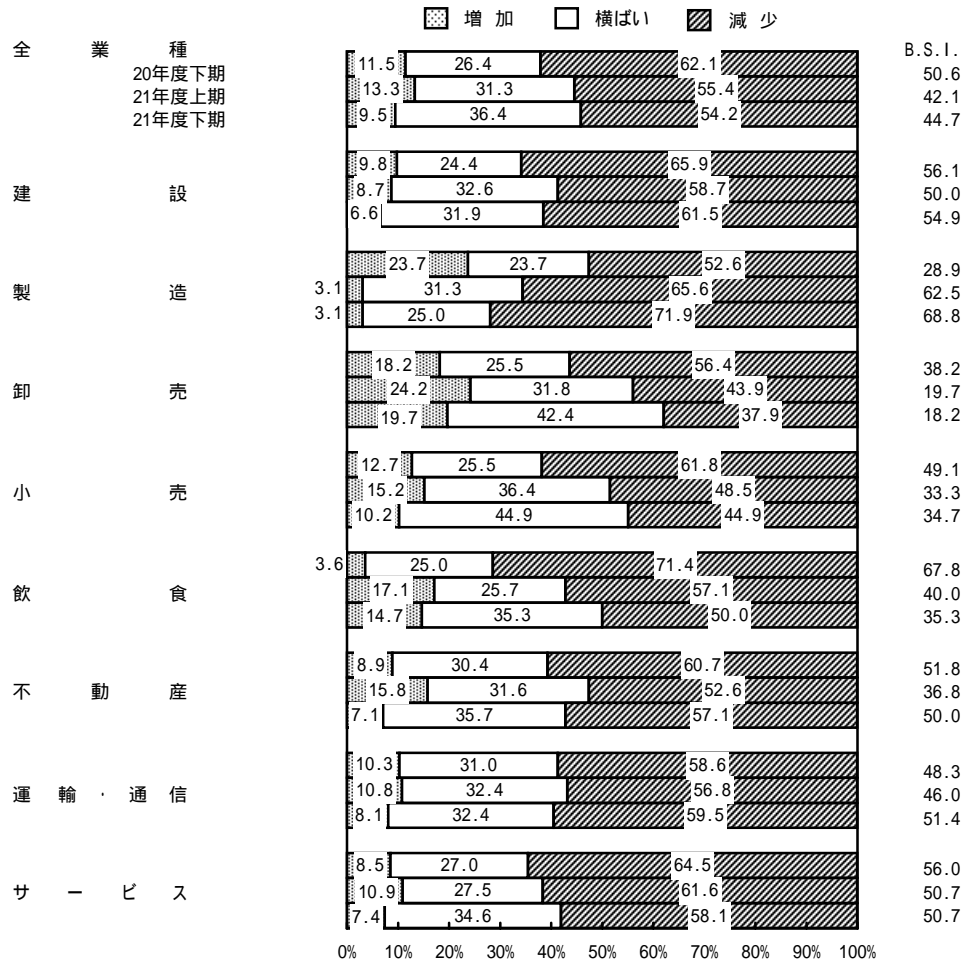
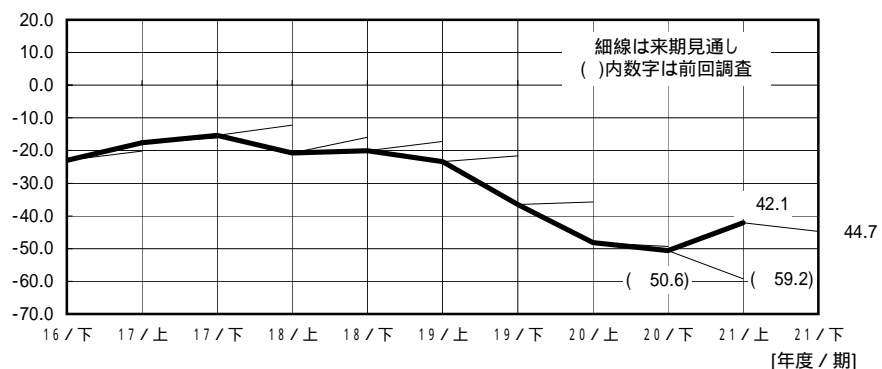


図11 経常利益
(業種別)



(注) 20年度下期: 21年2月調査
21年度上期: 今回調査
21年度下期: 今回調査での来期見通し

図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2 - 3 設備投資

過去1年間 - 一層慎重な投資姿勢 -

「過去1年間」(20年10月～21年9月)に設備投資を実施した企業は**34.7%**で、前期調査(42.0%)と比べると7.3%ポイント減少しており、企業の投資姿勢は一層慎重になっている。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は製造業で、53.1%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は卸売業で、25.8%の企業にとどまっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(53.0%)の方が中小企業(32.2%)より設備投資を実施した割合が高い(P38・表11)。

今後1年間 - さらに投資マインドは冷え込む見込み -

「今後1年間」(21年10月～22年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**28.2%**になり、今期(34.7%)よりも、さらに投資マインドは冷え込む見込みとなっている(図13)。

業種別にみると、製造業では41.9%が設備投資を実施する予定だが、以下、運輸・通信業(41.7%)、サービス業(33.8%)、小売業(28.7%)、不動産業(28.3%)、卸売業(25.8%)、建設業(17.6%)、飲食業(9.7%)の順になっており、業種によってばらつきがある(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(48.4%)の方が中小企業(25.6%)より設備投資を実施する予定の割合が22.8%も高い(P40・表13)。

図13 設備投資の実施割合

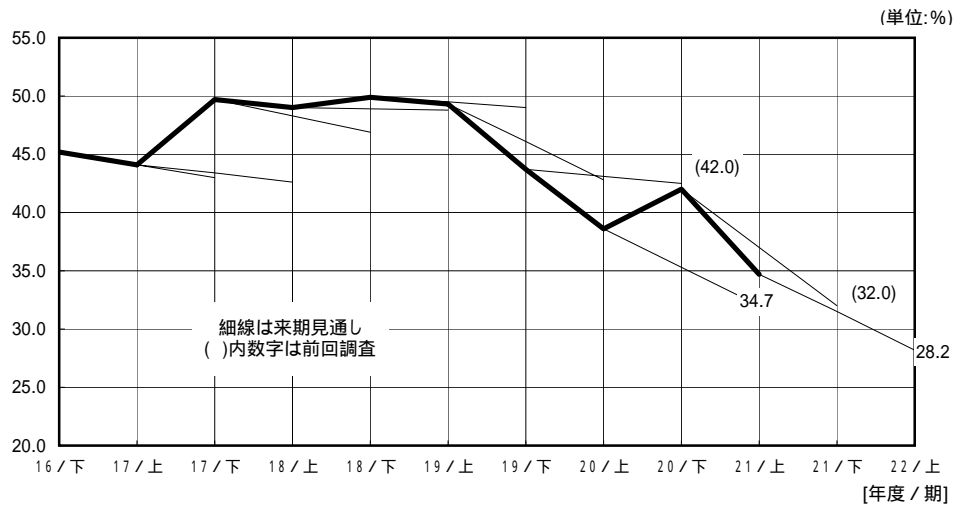
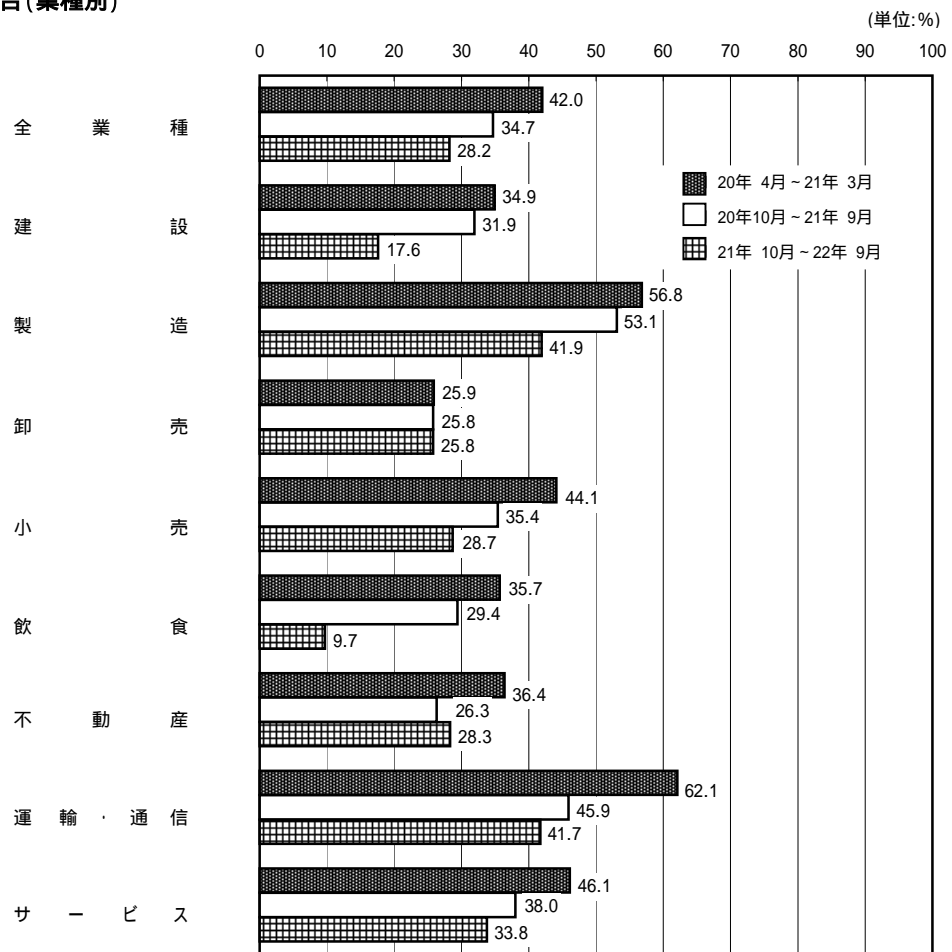


図14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 20年 4月～21年 3月：21年2月調査
 20年10月～21年 9月：今回調査
 21年10月～22年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 4 設備投資の理由

「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が約6割 -

「過去1年間」(20年10月～21年9月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「設備の更新・改修」(62.6%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(15.8%)、「研究開発」(5.9%)、「経営多角化」(4.4%)、「合理化・省力化」(4.4%)の順になっている(図15)。

「設備の更新・改修」が前回の62.9%から62.6%とほぼ横ばいで、また、積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の14.8%から15.8%と1.0%増加している(図15)。

すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、「運輸・通信業」(94.1%)から順に、「不動産業」(73.3%)、「製造業」(72.2%)、「卸売業」(64.7%)、「サービス業」(62.5%)、「小売業」(58.3%)、「飲食業」(54.5%)、「建設業」(42.2%)となっている。

「売上(生産)能力拡大」への回答が最も高い割合を占める業種は、「建設業」の24.2%である(P39・表12)。

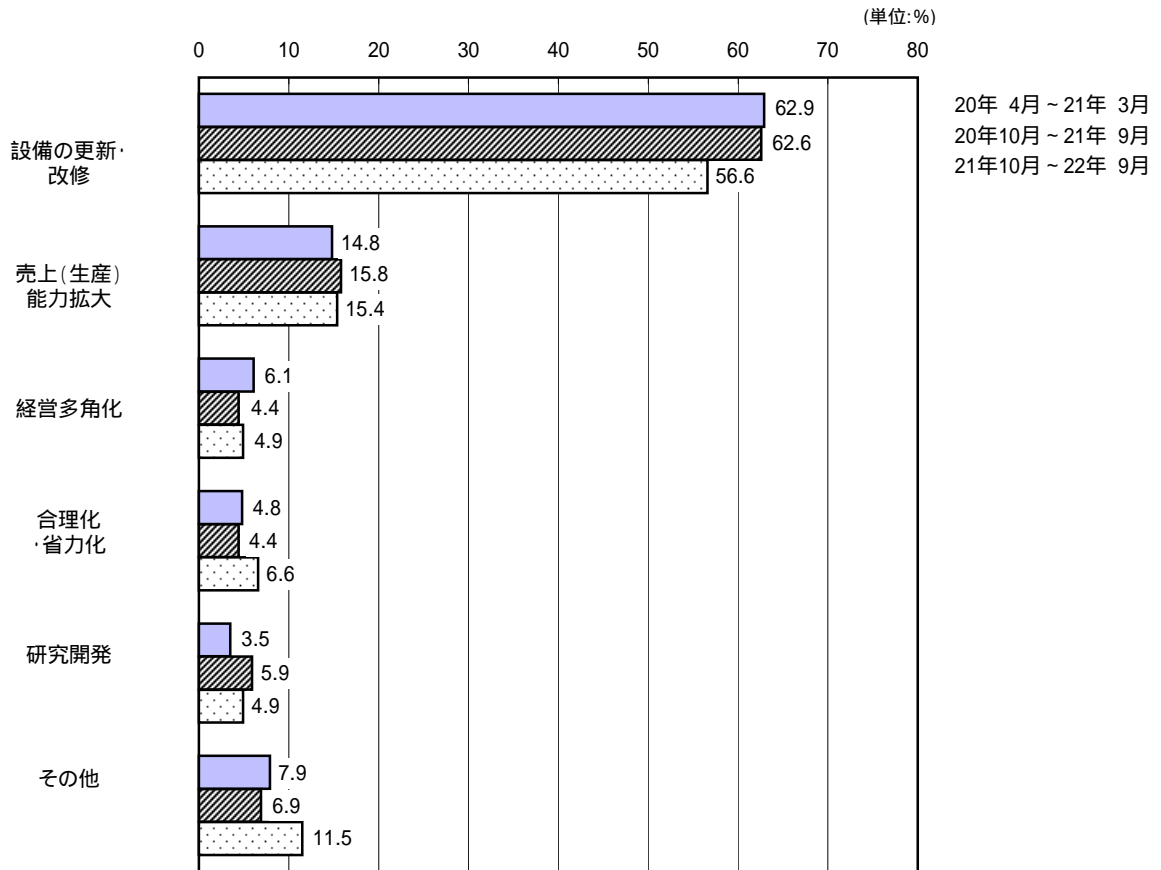
「今後1年間」 - 過去1年間とほぼ同様の傾向 -

「今後1年間」(21年10月～22年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(56.6%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(15.4%)、「合理化・省力化」(6.6%)、「経営多角化」(4.9%)、「研究開発」(4.9%)の順になっている(図15)。

「合理化・省力化」は今期の4.4%から6.6%にやや増加している(図15)。

企業の規模別にみると、大企業、中小企業ともに「設備の更新・改修」が最も大きな割合を占めているが、大企業73.3%、中小企業53.3%と、20.0%の差がある。また、「売上(生産)能力拡大」では大企業の10.0%に対して中小企業が16.4%と6.4%高くなっており、「経営多角化」でも大企業3.3%に対して中小企業が5.3%と中小企業の方が2.0%高くなっている(P41・表14)。

図15 設備投資の理由



(注) 20年 4月～21年 3月：21年2月調査
 20年10月～21年 9月：今回調査
 21年10月～22年 9月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 5 従業員数(前年同月比)

21年9月末現在 - 改善の傾向 -

21年9月末現在の従業員数については、20年9月末と比べて「増加」を見込む企業は14.1%と、前期(13.0%)から1.1%増加し、「減少」を見込む企業は29.8%と、前期(32.3%)から2.5%減少した(図16)。

その結果、B.S.I.は前期(19.3)を3.6ポイント上回る 15.7となり、4期振りに改善の傾向となった(図18)。

業種別に B.S.I.をみると、建設業(36.7 27.2)、卸売業(25.0 19.7)、小売業(27.4 16.3)、運輸・通信業(34.5 2.7)の4業種では改善しているが、飲食業(10.7 25.7)、製造業(2.6 12.5)、不動産業(1.8 8.7)、サービス業(8.5 11.6)ではやや悪化している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(19.4)、中小企業(15.1)となっている(P42・表15)。

22年3月末 - さらに改善の見通し -

22年3月末の従業員数の見通しは、21年3月末と比べて「増加」とみる企業が10.5%と21年3月末(13.0%)より2.5%減少し、「減少」とみる企業も21.7%と21年3月末(32.3%)より10.6%減少した(図16)。

その結果、B.S.I.は 11.2と、21年9月末(15.7)より4.5ポイントさらに改善する見通しとなっている(図18)。

業種別に B.S.I.をみると、建設業(今期: 27.2 来期: 22.0%)、飲食業(今期: 25.7 来期: 11.7%)、サービス業(今期: 11.6 来期: 0.8%)、不動産業(今期: 8.7 来期: 7.1%)の4業種が改善し、運輸・通信業(今期:2.7 来期:2.8%)がほぼ横ばい、製造業(今期: 12.5 来期: 15.7%)、卸売業(今期: 19.7 来期: 21.6%)、小売業(今期: 16.3 来期: 14.6%)の3業種がやや悪化の見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(今期: 19.4 来期: 19.4)は横ばい、中小企業(今期: 15.1 来期: 10.0)は改善の見通しとなっている(P42・表15、P43・表16)。

図16 従業員数
(全業種)

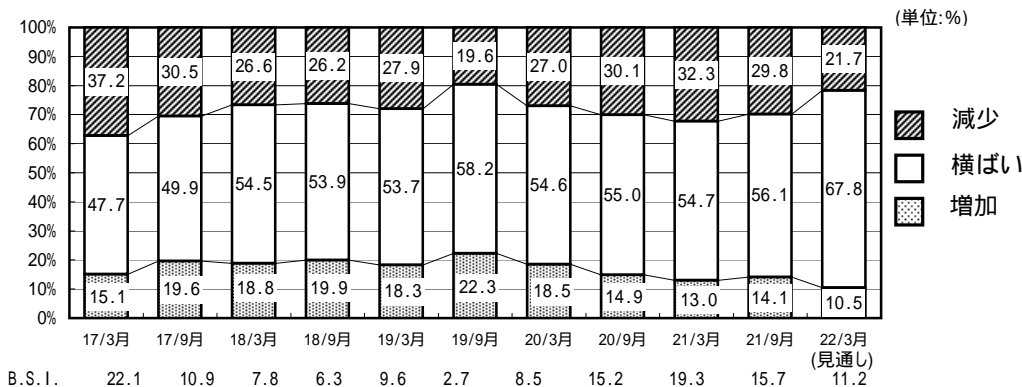
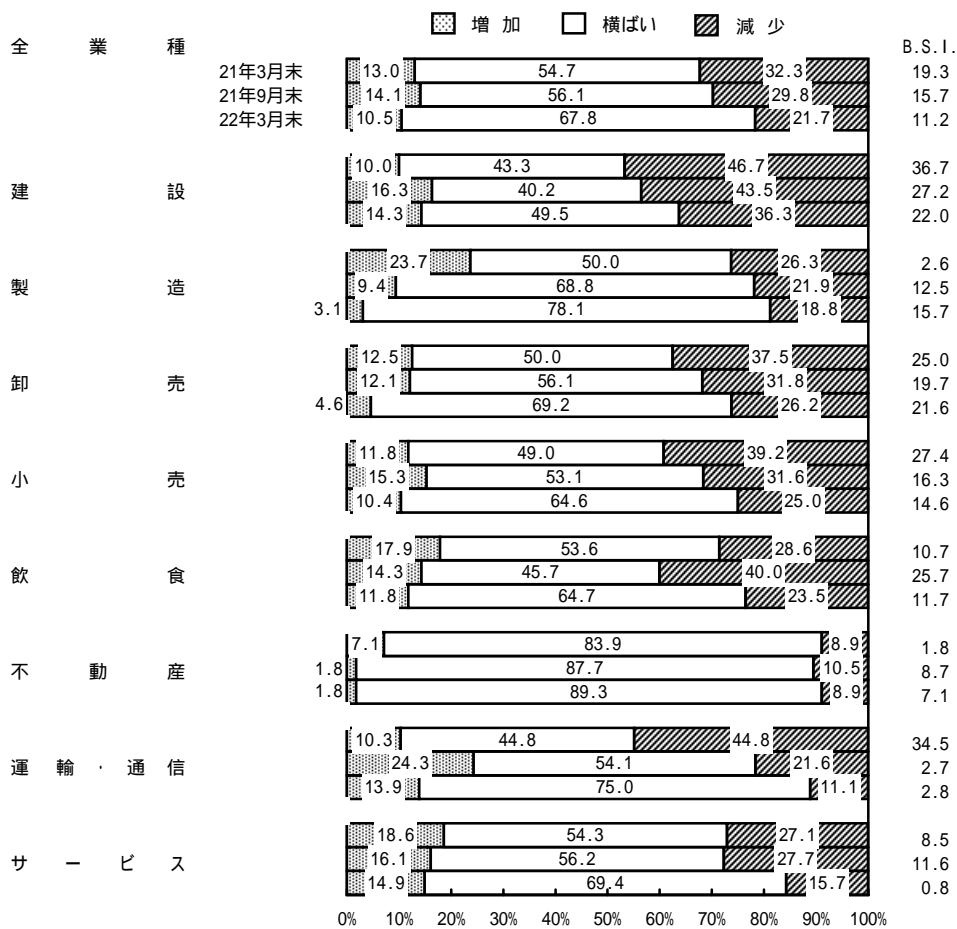
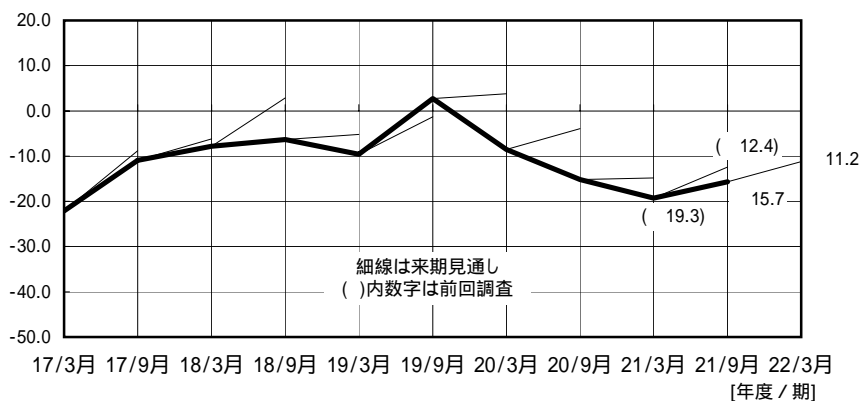


図17 従業員数
(業種別)



(注) 20年9月末：20年8月調査
21年3月末：今回調査
21年9月末：今回調査での来期見通し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

- 「売上不振」が第1位に -

企業が抱える経営上の問題点については、前回調査と同様に第1位は「売上不振」（70.7%）、第2位は「収益率の低下」（63.9%）となった（図19）。

また、第3位は、「販売価格の下落」（42.3%）となっており、「諸経費の増加」（27.7%）、「仕入価格の上昇」（16.4%）は減少している。

なお、「人手不足」（9.1%）が19年度上期から3期連続で減少していたが、上昇している。

業種別にみると、製造業では、「売上不振」と「収益率の低下」が同率であり、卸売業、小売業、飲食業、不動産業、運輸・通信業の5業種では「売上不振」が最も高く、建設業、サービス業の2業種では「収益率の低下」が最も高くなっている。また、飲食業は、「仕入価格の上昇」を2番目に多く問題点として挙げている。

企業の規模別に3位までをみると、大企業は「収益率の低下」（73.1%）、「売上不振」（70.1%）、「販売価格の下落」（46.3%）の順になっており、中小企業は「売上不振」（70.7%）、「収益率の低下」（62.7%）、「販売価格の下落」（41.7%）となっている。また、「資金調達難」では大企業が1.5%であるのに対して、中小企業が8.3%となっている（P43・表17）。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

(単位:%)

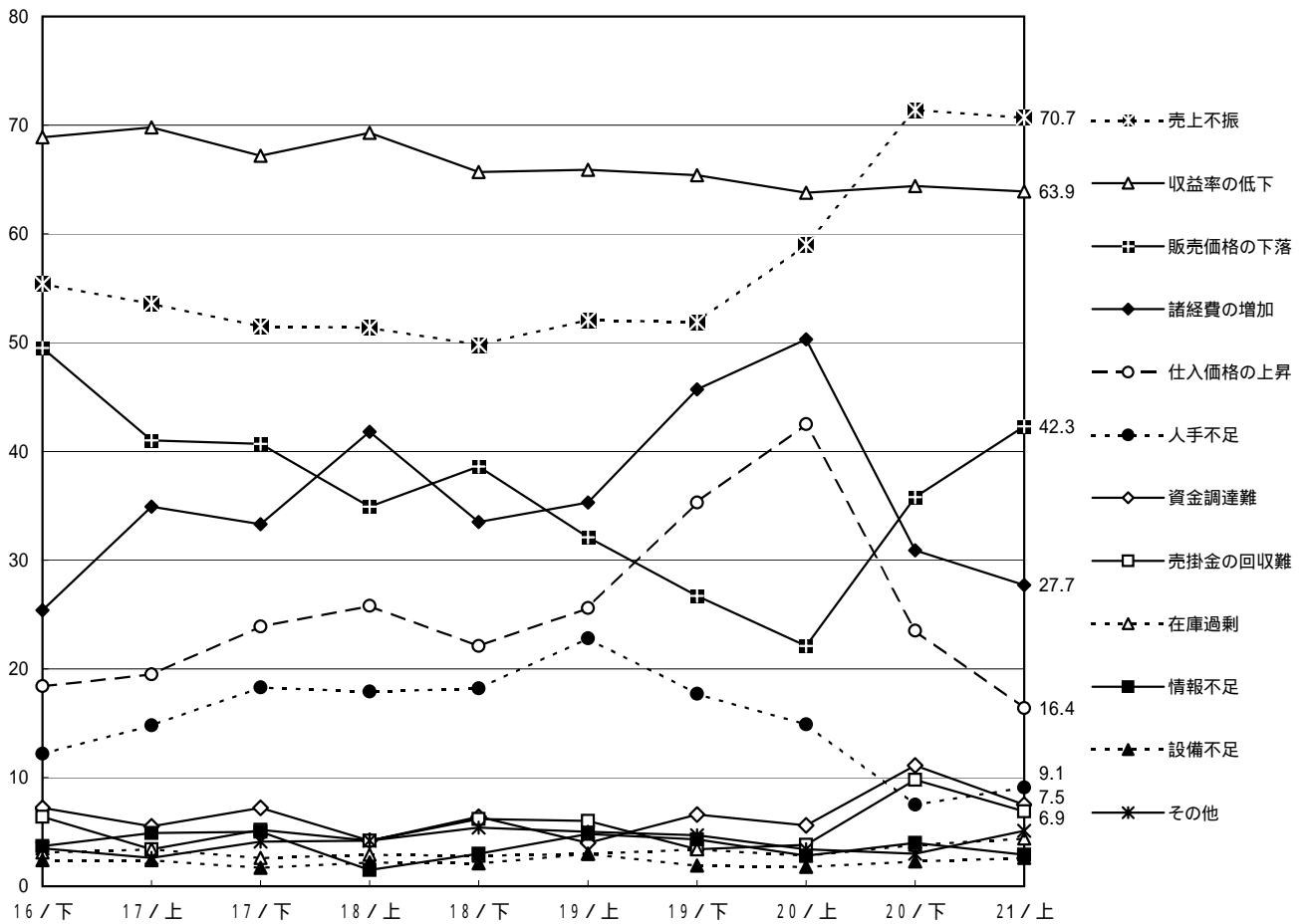
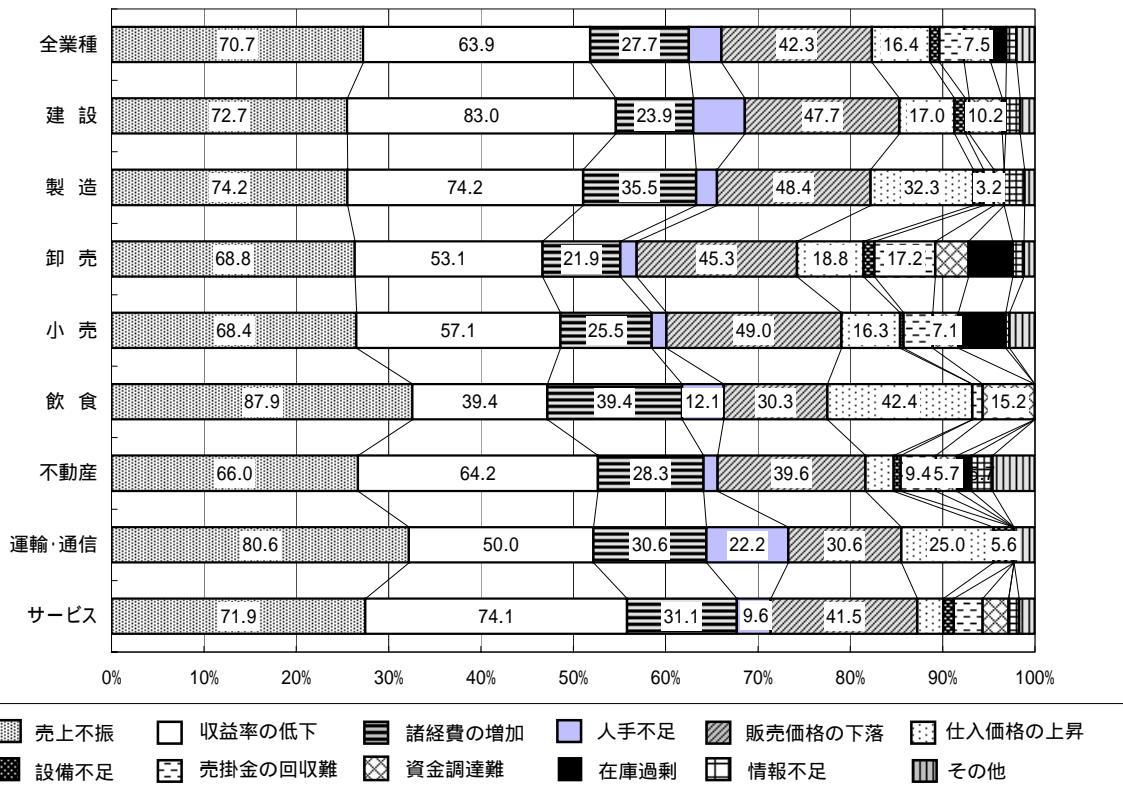


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)
(業種別)



各業種の回答を100%として、各項目が占める比率を記載したもの。

4. 特定質問項目

融資制度について

平成 20 年度後半からの経済状況の悪化を受け、市内企業に及ぼす影響を把握し、今後の施策推進の参考とするため、資金繰りや借入れ状況を調査した。

有効回答は 556 社である。

資金繰りの状況

調査時点（平成 21 年 8 月）での資金繰りの状況については、71.3%の企業が前年同月に比べて「変わらない」と回答し、「苦しくなった」と回答した企業が 25.0%、「楽になった」が 3.7%となっている（図 21）。

業種別にみると、「苦しくなった」と回答した割合が「飲食業」で 40.0%と特に高いことが目立っている。また、「楽になった」と回答した割合が「小売業」（7.3%）、「製造業」（6.9%）でやや高くなっている。

企業の規模別にみると、中小企業（26.5%）のほうが、大企業（12.3%）よりも「苦しくなった」の回答割合が高くなっている（図 22）。

図 21 資金繰りの状況

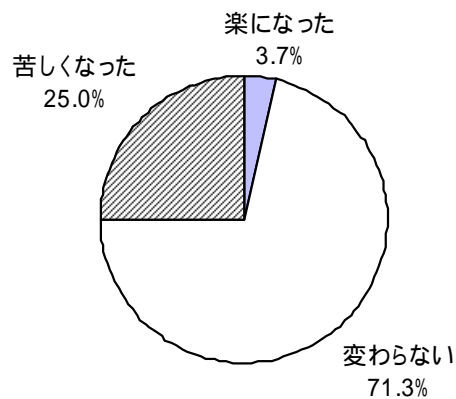
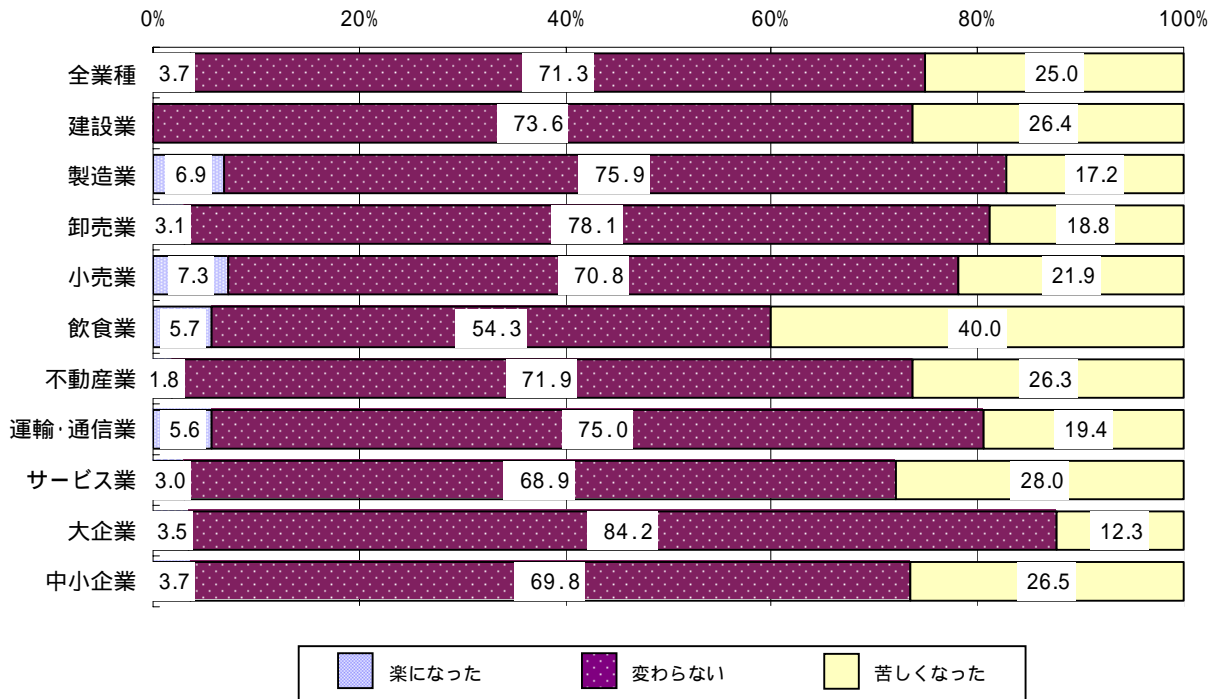


図 22 資金繰りの状況（業種別、規模別）



借入れ状況(平成 20 年 10 月～21 年 9 月)

過去 1 年間（20 年 10 月～21 年 9 月）の借入れ状況については、「希望通りの借入れを受けられた」が 47.8%と高く、次いで「借入れを申し込んでいない」が 40.0%となっている（図 23）。

業種別にみると、「希望通りの借入れを受けられた」と回答した割合が「建設業」で 54.4%と最も高く、「希望通りではないが借入れを受けられた」と回答した割合は「飲食業」で 17.6%と最も高かった。

企業の規模別にみると、大企業(51.9%)のほうが、中小企業(47.4%)よりも「希望通りの借入れを受けられた」の回答割合が高くなっている（図 24）。

図 23 借入れ状況

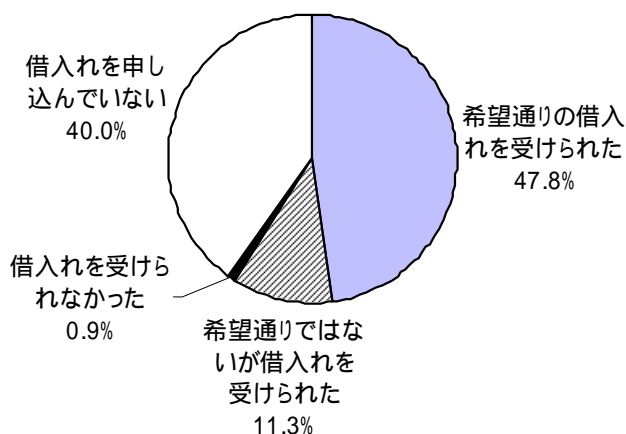
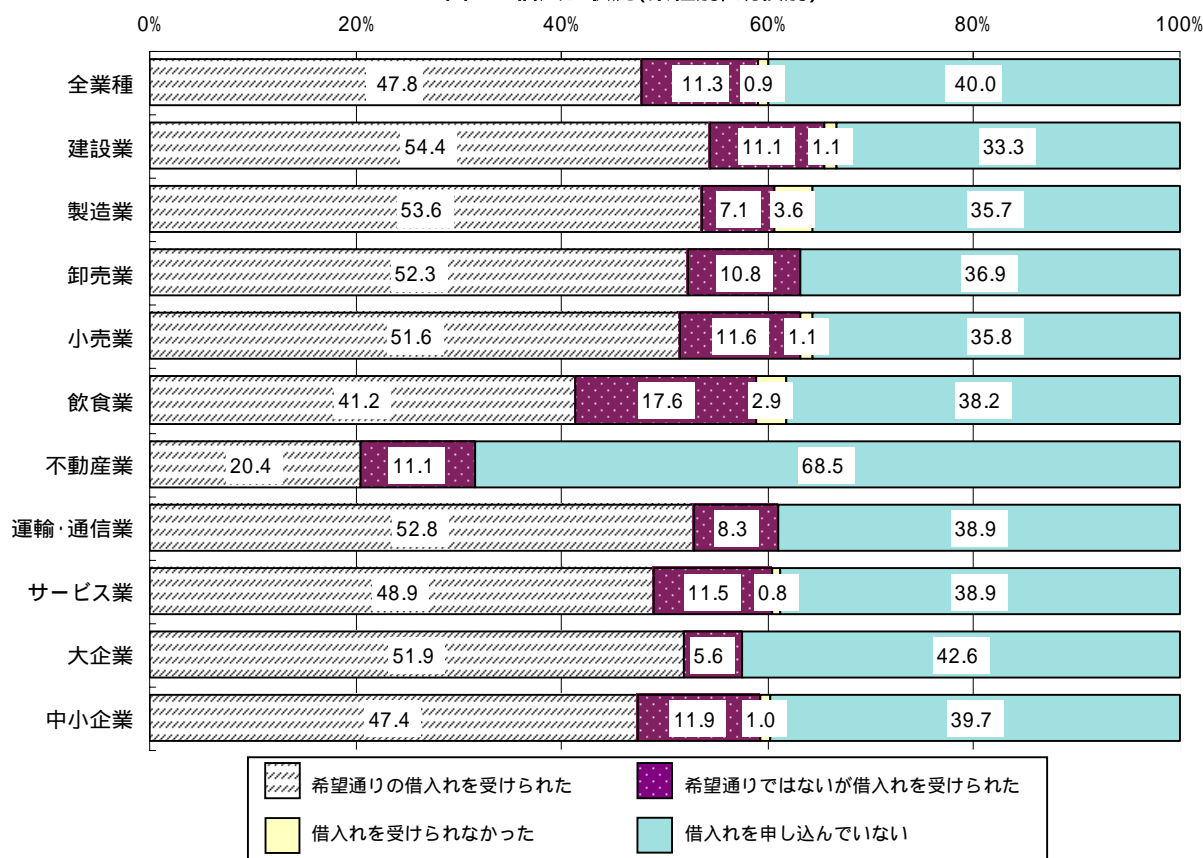
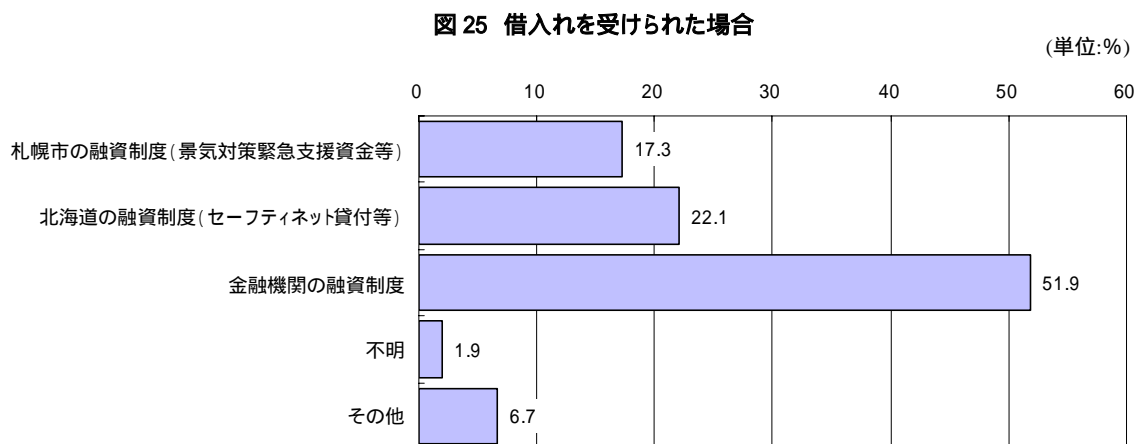


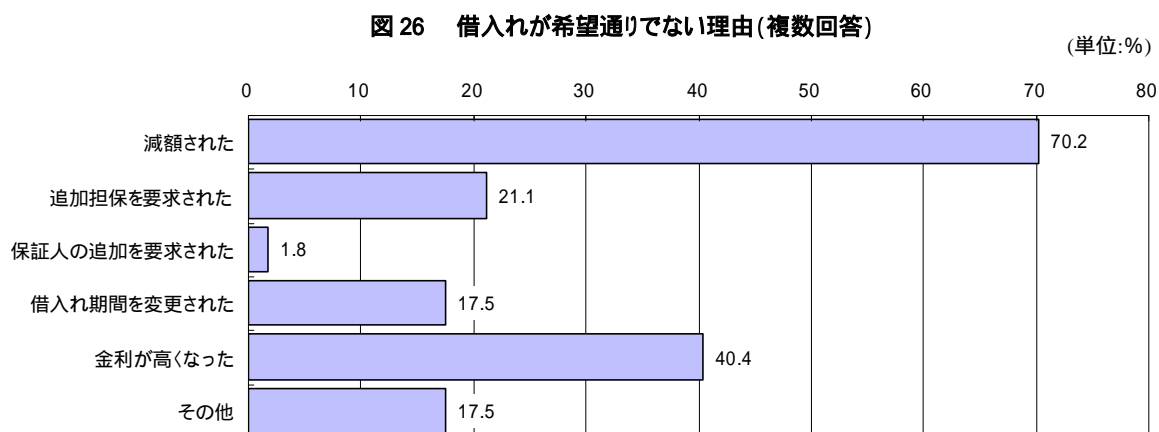
図 24 借入れ状況(業種別、規模別)



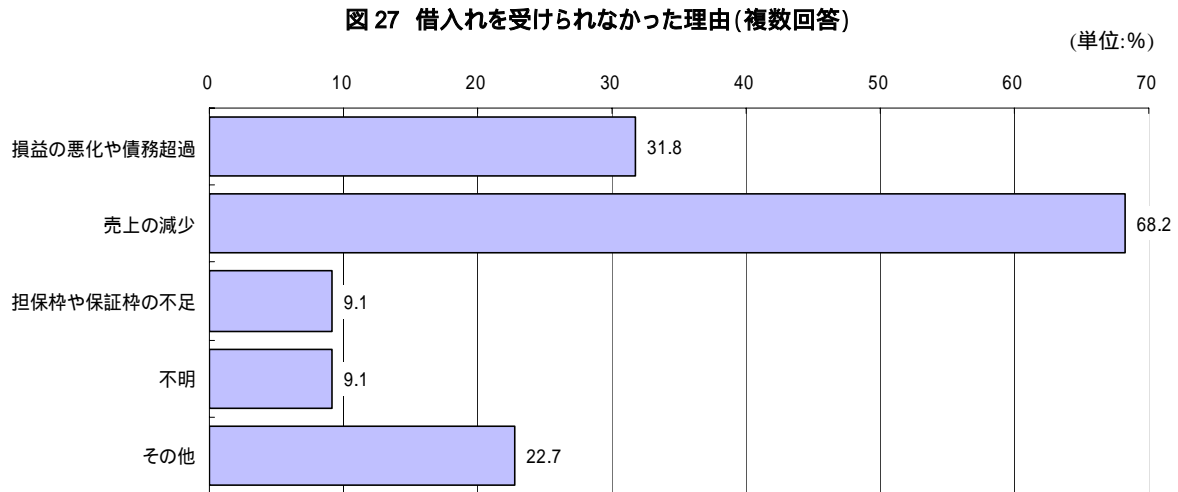
借入れを受けられた場合の制度については、「金融機関の融資制度」が51.9%と最も高く、次いで「北海道の融資制度(セーフティネット貸付等)」が22.1%、「札幌市の融資制度(景気対策緊急支援資金等)」が17.3%となっている(図25)。



借入れが希望通りではない理由については、「減額された」が70.2%と最も高く、次いで「金利が高くなった」が40.4%、「追加担保を要求された」が21.1%となっている(図26)。



借入れを受けられなかった理由については、「売上の減少」が68.2%と最も高く、次いで「損益の悪化や債務超過」が31.8%となっている（図27）。



資金需要の見直し(平成 21 年 10 月～22 年 9 月)

資金需要の見直しについては、「変わらない」が62.8%と高く、「増加する」が20.6%、「減少する」が16.6%となっている(図28)。

業種別では、「増加する」と回答した割合が「飲食業」で34.3%と高くなっており、「減少する」と回答した割合も「飲食業」で20.0%と高くなっている。

企業の規模別でみると、中小企業(21.5%)のほうが、大企業(13.0%)よりも「増加する」の回答割合が高くなっている(図29)。

図28 資金需要の見直し

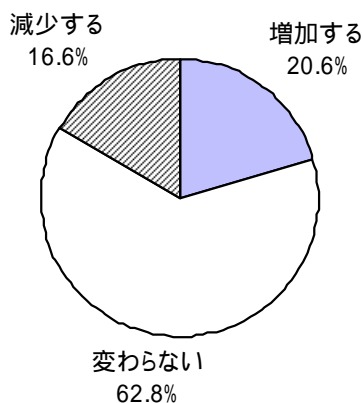
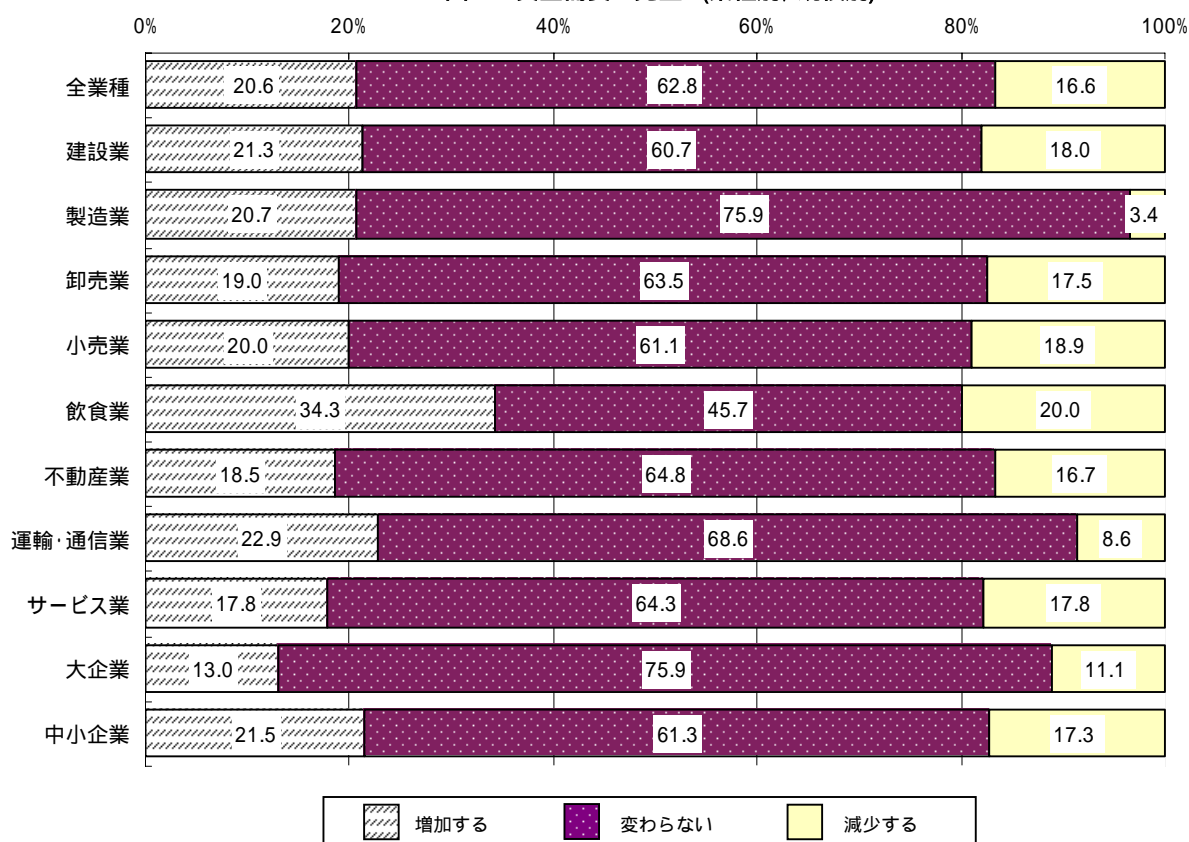


図29 資金需要の見直し(業種別、規模別)



資金需要の見込み額(平成 21 年 10 月～22 年 9 月)

資金需要の見込み額については、「3,000 万円以上」が 41.2%と特に高く、「500 万円未満」が 22.3%、「1,500 万円～3,000 万円未満」が 12.7%となっている(図 30)。

業種別では、「3,000 万円以上」と回答した割合が「建設業」で 58.5%と高くなっており、「500 万円未満」と回答した割合は「不動産業」で 34.1%と高くなっている。

企業の規模別でみると、大企業(78.6%)のほうが、中小企業(37.3%)よりも「3,000 万円以上」の回答割合が高くなっている(図 31)。

図 30 資金需要の見込み額

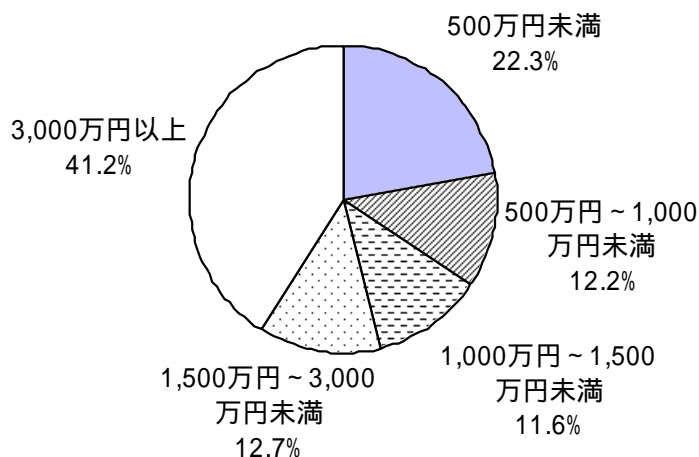
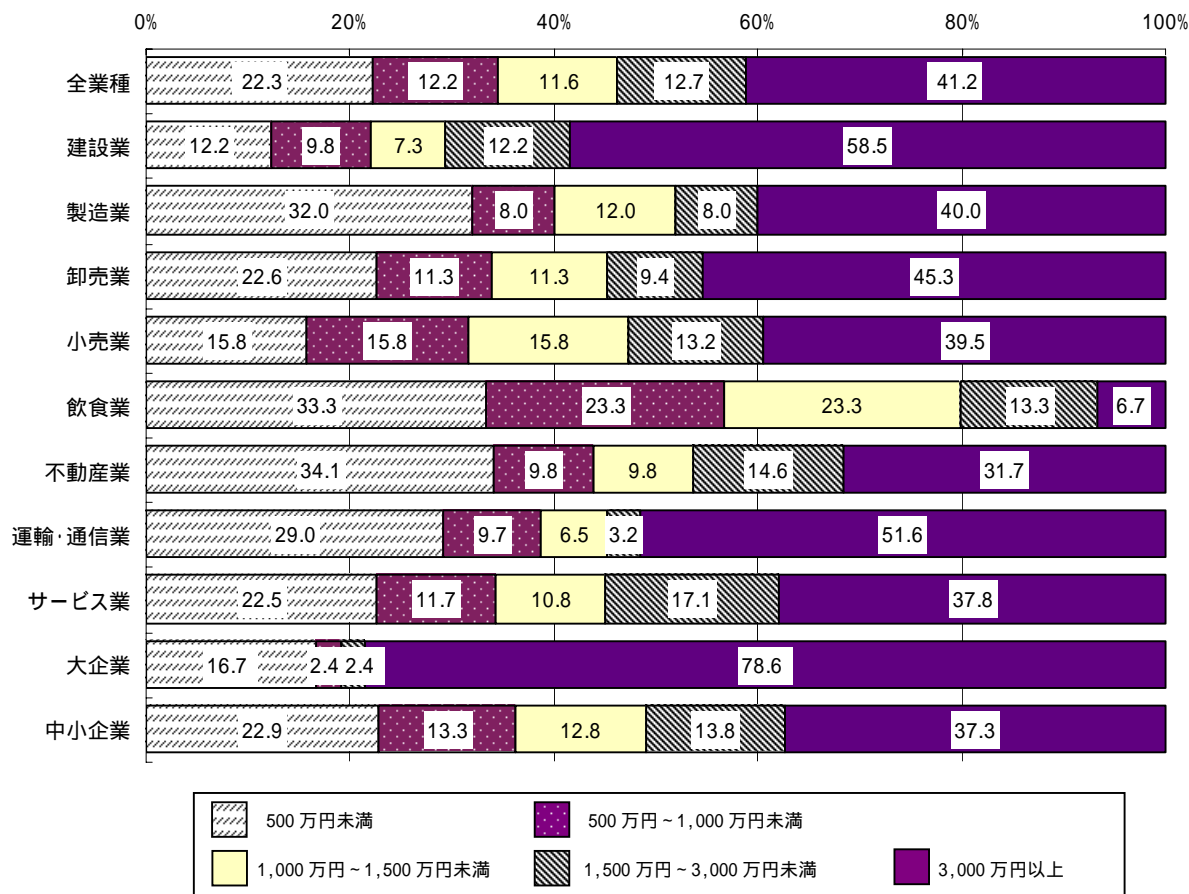


図 31 資金需要の見込み額(業種別、規模別)



資 料

以下の表中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。
また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表1 市内の景気

(21年度上期)

問1.(1)21年度上期(21年4月～21年9月、以下同じ)は、20年度下期(20年10月～21年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	18社 3.2%	167社 30.1%	355社 64.1%	14社 2.5%	554社 100.0%	60.9
建設業	4社 4.3%	21社 22.8%	63社 68.5%	4社 4.3%	92社 100.0%	64.2
製造業	0社 0.0%	8社 25.0%	24社 75.0%	0社 0.0%	32社 100.0%	75.0
卸売業	6社 9.1%	17社 25.8%	42社 63.6%	1社 1.5%	66社 100.0%	54.5
小売業	1社 1.0%	38社 38.4%	57社 57.6%	3社 3.0%	99社 100.0%	56.6
飲食業	1社 2.9%	7社 20.0%	26社 74.3%	1社 2.9%	35社 100.0%	71.4
不動産業	4社 7.0%	25社 43.9%	27社 47.4%	1社 1.8%	57社 100.0%	40.4
運輸・通信業	0社 0.0%	13社 35.1%	24社 64.9%	0社 0.0%	37社 100.0%	64.9
サービス業	2社 1.5%	38社 27.9%	92社 67.6%	4社 2.9%	136社 100.0%	66.1
大企業	1社 1.5%	23社 34.3%	42社 62.7%	1社 1.5%	67社 100.0%	61.2
中小企業	17社 3.5%	144社 29.6%	313社 64.3%	13社 2.7%	487社 100.0%	60.8
市内企業	16社 3.1%	156社 30.6%	324社 63.7%	13社 2.6%	509社 100.0%	60.6
大企業	0社 0.0%	17社 42.5%	23社 57.5%	0社 0.0%	40社 100.0%	57.5
中小企業	16社 3.4%	139社 29.6%	301社 64.2%	13社 2.8%	469社 100.0%	60.8
市外企業	2社 4.4%	11社 24.4%	31社 68.9%	1社 2.2%	45社 100.0%	64.5
大企業	1社 3.7%	6社 22.2%	19社 70.4%	1社 3.7%	27社 100.0%	66.7
中小企業	1社 5.6%	5社 27.8%	12社 66.7%	0社 0.0%	18社 100.0%	61.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(21年度下期) ~見通し~

問1.(2)21年度下期(21年10月~22年3月、以下同じ)は、21年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	26社 4.7%	207社 37.6%	265社 48.1%	53社 9.6%	551社 100.0%	43.4
建設業	6社 6.5%	29社 31.5%	46社 50.0%	11社 12.0%	92社 100.0%	43.5
製造業	0社 0.0%	10社 31.3%	20社 62.5%	2社 6.3%	32社 100.0%	62.5
卸売業	12社 18.2%	22社 33.3%	27社 40.9%	5社 7.6%	66社 100.0%	22.7
小売業	3社 3.1%	40社 41.2%	48社 49.5%	6社 6.2%	97社 100.0%	46.4
飲食業	0社 0.0%	9社 26.5%	19社 55.9%	6社 17.6%	34社 100.0%	55.9
不動産業	1社 1.8%	29社 50.9%	23社 40.4%	4社 7.0%	57社 100.0%	38.6
運輸・通信業	0社 0.0%	16社 43.2%	19社 51.4%	2社 5.4%	37社 100.0%	51.4
サービス業	4社 2.9%	52社 38.2%	63社 46.3%	17社 12.5%	136社 100.0%	43.4
大企業	2社 3.0%	35社 52.2%	27社 40.3%	3社 4.5%	67社 100.0%	37.3
中小企業	24社 5.0%	172社 35.5%	238社 49.2%	50社 10.3%	484社 100.0%	44.2
市内企業	24社 4.7%	194社 38.3%	239社 47.2%	49社 9.7%	506社 100.0%	42.5
大企業	1社 2.5%	26社 65.0%	11社 27.5%	2社 5.0%	40社 100.0%	25.0
中小企業	23社 4.9%	168社 36.1%	228社 48.9%	47社 10.1%	466社 100.0%	44.0
市外企業	2社 4.4%	13社 28.9%	26社 57.8%	4社 8.9%	45社 100.0%	53.4
大企業	1社 3.7%	9社 33.3%	16社 59.3%	1社 3.7%	27社 100.0%	55.6
中小企業	1社 5.6%	4社 22.2%	10社 55.6%	3社 16.7%	18社 100.0%	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(21年度上期)

問2.(1)21年度上期は、20年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	21社 3.8%	137社 24.8%	386社 69.8%	9社 1.6%	553社 100.0%	66.0
建設業	4社 4.3%	17社 18.5%	68社 73.9%	3社 3.3%	92社 100.0%	69.6
製造業	2社 6.3%	4社 12.5%	25社 78.1%	1社 3.1%	32社 100.0%	71.8
卸売業	6社 9.1%	16社 24.2%	43社 65.2%	1社 1.5%	66社 100.0%	56.1
小売業	4社 4.1%	27社 27.6%	66社 67.3%	1社 1.0%	98社 100.0%	63.2
飲食業	1社 2.9%	7社 20.0%	26社 74.3%	1社 2.9%	35社 100.0%	71.4
不動産業	2社 3.5%	18社 31.6%	37社 64.9%	0社 0.0%	57社 100.0%	61.4
運輸・通信業	1社 2.8%	10社 27.8%	25社 69.4%	0社 0.0%	36社 100.0%	66.6
サービス業	1社 0.7%	38社 27.7%	96社 70.1%	2社 1.5%	137社 100.0%	69.4
大企業	3社 4.5%	20社 29.9%	44社 65.7%	0社 0.0%	67社 100.0%	61.2
中小企業	18社 3.7%	117社 24.1%	342社 70.4%	9社 1.9%	486社 100.0%	66.7
市内企業	20社 3.9%	127社 25.0%	352社 69.3%	9社 1.8%	508社 100.0%	65.4
大企業	2社 5.0%	15社 37.5%	23社 57.5%	0社 0.0%	40社 100.0%	52.5
中小企業	18社 3.8%	112社 23.9%	329社 70.3%	9社 1.9%	468社 100.0%	66.5
市外企業	1社 2.2%	10社 22.2%	34社 75.6%	0社 0.0%	45社 100.0%	73.4
大企業	1社 3.7%	5社 18.5%	21社 77.8%	0社 0.0%	27社 100.0%	74.1
中小企業	0社 0.0%	5社 27.8%	13社 72.2%	0社 0.0%	18社 100.0%	72.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(21年度下期) ~見通し~

問2.(2)21年度下期は、21年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	28社 5.1%	168社 30.5%	309社 56.1%	46社 8.3%	551社 100.0%	51.0
建設業	3社 3.3%	23社 25.0%	57社 62.0%	9社 9.8%	92社 100.0%	58.7
製造業	2社 6.3%	6社 18.8%	22社 68.8%	2社 6.3%	32社 100.0%	62.5
卸売業	11社 16.7%	19社 28.8%	30社 45.5%	6社 9.1%	66社 100.0%	28.8
小売業	4社 4.1%	35社 36.1%	51社 52.6%	7社 7.2%	97社 100.0%	48.5
飲食業	1社 2.9%	5社 14.7%	23社 67.6%	5社 14.7%	34社 100.0%	64.7
不動産業	1社 1.8%	21社 36.8%	30社 52.6%	5社 8.8%	57社 100.0%	50.8
運輸・通信業	1社 2.8%	14社 38.9%	21社 58.3%	0社 0.0%	36社 100.0%	55.5
サービス業	5社 3.6%	45社 32.8%	75社 54.7%	12社 8.8%	137社 100.0%	51.1
大企業	1社 1.5%	26社 38.8%	37社 55.2%	3社 4.5%	67社 100.0%	53.7
中小企業	27社 5.6%	142社 29.3%	272社 56.2%	43社 8.9%	484社 100.0%	50.6
市内企業	28社 5.5%	156社 30.8%	280社 55.3%	42社 8.3%	506社 100.0%	49.8
大企業	1社 2.5%	19社 47.5%	18社 45.0%	2社 5.0%	40社 100.0%	42.5
中小企業	27社 5.8%	137社 29.4%	262社 56.2%	40社 8.6%	466社 100.0%	50.4
市外企業	0社 0.0%	12社 26.7%	29社 64.4%	4社 8.9%	45社 100.0%	64.4
大企業	0社 0.0%	7社 25.9%	19社 70.4%	1社 3.7%	27社 100.0%	70.4
中小企業	0社 0.0%	5社 27.8%	10社 55.6%	3社 16.7%	18社 100.0%	55.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(21年度上期)

問3.(1)21年度上期は、前年度同期(20年4月～20年9月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	57社 10.3%	145社 26.1%	354社 63.7%	556社 100.0%	53.4
建設業	10社 10.9%	25社 27.2%	57社 62.0%	92社 100.0%	51.1
製造業	4社 12.5%	10社 31.3%	18社 56.3%	32社 100.0%	43.8
卸売業	13社 19.7%	12社 18.2%	41社 62.1%	66社 100.0%	42.4
小売業	6社 6.1%	27社 27.3%	66社 66.7%	99社 100.0%	60.6
飲食業	4社 11.4%	8社 22.9%	23社 65.7%	35社 100.0%	54.3
不動産業	7社 12.3%	22社 38.6%	28社 49.1%	57社 100.0%	36.8
運輸・通信業	3社 8.1%	8社 21.6%	26社 70.3%	37社 100.0%	62.2
サービス業	10社 7.2%	33社 23.9%	95社 68.8%	138社 100.0%	61.6
大企業	6社 9.0%	11社 16.4%	50社 74.6%	67社 100.0%	65.6
中小企業	51社 10.4%	134社 27.4%	304社 62.2%	489社 100.0%	51.8
市内企業	53社 10.4%	139社 27.2%	319社 62.4%	511社 100.0%	52.0
大企業	3社 7.5%	8社 20.0%	29社 72.5%	40社 100.0%	65.0
中小企業	50社 10.6%	131社 27.8%	290社 61.6%	471社 100.0%	51.0
市外企業	4社 8.9%	6社 13.3%	35社 77.8%	45社 100.0%	68.9
大企業	3社 11.1%	3社 11.1%	21社 77.8%	27社 100.0%	66.7
中小企業	1社 5.6%	3社 16.7%	14社 77.8%	18社 100.0%	72.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(21年度下期) ~見通し~

問3.(2)21年度下期は、前年度同期(20年10月～21年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	48社 8.7%	183社 33.3%	319社 58.0%	550社 100.0%	49.3
建設業	6社 6.6%	28社 30.8%	57社 62.6%	91社 100.0%	56.0
製造業	3社 9.4%	9社 28.1%	20社 62.5%	32社 100.0%	53.1
卸売業	11社 16.7%	21社 31.8%	34社 51.5%	66社 100.0%	34.8
小売業	9社 9.2%	30社 30.6%	59社 60.2%	98社 100.0%	51.0
飲食業	5社 14.3%	5社 14.3%	25社 71.4%	35社 100.0%	57.1
不動産業	3社 5.4%	25社 44.6%	28社 50.0%	56社 100.0%	44.6
運輸・通信業	3社 8.1%	12社 32.4%	22社 59.5%	37社 100.0%	51.4
サービス業	8社 5.9%	53社 39.3%	74社 54.8%	135社 100.0%	48.9
大企業	5社 7.5%	16社 23.9%	46社 68.7%	67社 100.0%	61.2
中小企業	43社 8.9%	167社 34.6%	273社 56.5%	483社 100.0%	47.6
市内企業	46社 9.1%	177社 35.0%	283社 55.9%	506社 100.0%	46.8
大企業	4社 10.0%	12社 30.0%	24社 60.0%	40社 100.0%	50.0
中小企業	42社 9.0%	165社 35.4%	259社 55.6%	466社 100.0%	46.6
市外企業	2社 4.5%	6社 13.6%	36社 81.8%	44社 100.0%	77.3
大企業	1社 3.7%	4社 14.8%	22社 81.5%	27社 100.0%	77.8
中小企業	1社 5.9%	2社 11.8%	14社 82.4%	17社 100.0%	76.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 経常利益

(21年度上期)

問4.(1)21年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	74社 13.3%	174社 31.3%	308社 55.4%	556社 100.0%	42.1
建設業	8社 8.7%	30社 32.6%	54社 58.7%	92社 100.0%	50.0
製造業	1社 3.1%	10社 31.3%	21社 65.6%	32社 100.0%	62.5
卸売業	16社 24.2%	21社 31.8%	29社 43.9%	66社 100.0%	19.7
小売業	15社 15.2%	36社 36.4%	48社 48.5%	99社 100.0%	33.3
飲食業	6社 17.1%	9社 25.7%	20社 57.1%	35社 100.0%	40.0
不動産業	9社 15.8%	18社 31.6%	30社 52.6%	57社 100.0%	36.8
運輸・通信業	4社 10.8%	12社 32.4%	21社 56.8%	37社 100.0%	46.0
サービス業	15社 10.9%	38社 27.5%	85社 61.6%	138社 100.0%	50.7
大企業	9社 13.4%	12社 17.9%	46社 68.7%	67社 100.0%	55.3
中小企業	65社 13.3%	162社 33.1%	262社 53.6%	489社 100.0%	40.3
市内企業	71社 13.9%	163社 31.9%	277社 54.2%	511社 100.0%	40.3
大企業	8社 20.0%	7社 17.5%	25社 62.5%	40社 100.0%	42.5
中小企業	63社 13.4%	156社 33.1%	252社 53.5%	471社 100.0%	40.1
市外企業	3社 6.7%	11社 24.4%	31社 68.9%	45社 100.0%	62.2
大企業	1社 3.7%	5社 18.5%	21社 77.8%	27社 100.0%	74.1
中小企業	2社 11.1%	6社 33.3%	10社 55.6%	18社 100.0%	44.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(21年度下期) ~見通し~

問4.(2)21年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	52社 9.5%	200社 36.4%	298社 54.2%	550社 100.0%	44.7
建設業	6社 6.6%	29社 31.9%	56社 61.5%	91社 100.0%	54.9
製造業	1社 3.1%	8社 25.0%	23社 71.9%	32社 100.0%	68.8
卸売業	13社 19.7%	28社 42.4%	25社 37.9%	66社 100.0%	18.2
小売業	10社 10.2%	44社 44.9%	44社 44.9%	98社 100.0%	34.7
飲食業	5社 14.7%	12社 35.3%	17社 50.0%	34社 100.0%	35.3
不動産業	4社 7.1%	20社 35.7%	32社 57.1%	56社 100.0%	50.0
運輸・通信業	3社 8.1%	12社 32.4%	22社 59.5%	37社 100.0%	51.4
サービス業	10社 7.4%	47社 34.6%	79社 58.1%	136社 100.0%	50.7
大企業	5社 7.5%	21社 31.3%	41社 61.2%	67社 100.0%	53.7
中小企業	47社 9.7%	179社 37.1%	257社 53.2%	483社 100.0%	43.5
市内企業	49社 9.7%	191社 37.7%	266社 52.6%	506社 100.0%	42.9
大企業	4社 10.0%	16社 40.0%	20社 50.0%	40社 100.0%	40.0
中小企業	45社 9.7%	175社 37.6%	246社 52.8%	466社 100.0%	43.1
市外企業	3社 6.8%	9社 20.5%	32社 72.7%	44社 100.0%	65.9
大企業	1社 3.7%	5社 18.5%	21社 77.8%	27社 100.0%	74.1
中小企業	2社 11.8%	4社 23.5%	11社 64.7%	17社 100.0%	52.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 売上高と経常利益

(21年度上期)

問3.(1) × 問4.(1) (クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問3.(1)21年度上期は、前年度同期(20年4月～20年9月、以下同じ)に比べ…

【貴社の経常利益】

問4.(1)21年度上期は、前年度同期に比べ…

()内数値は前回調査

		売上高(生産高)			
		計	増加	横ばい	減少
経常利益	計	556社 100.0% (100.0%)	57社 10.3% (13.2%)	145社 26.1% (24.7%)	354社 63.7% (62.1%)
	増加	74社 13.3% (11.5%)	37社 6.7% (5.5%)	15社 2.7% (2.1%)	22社 4.0% (4.0%)
	横ばい	174社 31.3% (26.4%)	12社 2.2% (3.4%)	98社 17.6% (14.1%)	64社 11.5% (8.9%)
	減少	308社 55.4% (62.1%)	8社 1.4% (4.3%)	32社 5.8% (8.5%)	268社 48.2% (49.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 経常利益(今期と来期の比較)

問4.(1) × 問4.(2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4.(1)21年度上期は、前年度同期に比べ…

(2)21年度下期は、前年度同期に比べ…

()内数値は前回調査

		21年度上期			
		計	増加	横ばい	減少
21年度下期	計	550社 100.0% (100.0%)	73社 13.3% (11.5%)	172社 31.3% (26.3%)	305社 55.5% (62.2%)
	増加	52社 9.5% (6.1%)	32社 5.8% (4.4%)	9社 1.6% (1.0%)	11社 2.0% (0.8%)
	横ばい	200社 36.4% (28.6%)	27社 4.9% (4.8%)	139社 25.3% (17.4%)	34社 6.2% (6.5%)
	減少	298社 54.2% (65.3%)	14社 2.5% (2.3%)	24社 4.4% (8.0%)	260社 47.3% (55.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 設備投資(過去1年間)

(20年10月～21年9月)

問5.(1)20年10月から21年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資 実施割合
全業種	192 社 34.7 %	361 社 65.3 %	553 社 100.0 %	34.7 %
建設業	29 社 31.9 %	62 社 68.1 %	91 社 100.0 %	31.9 %
製造業	17 社 53.1 %	15 社 46.9 %	32 社 100.0 %	53.1 %
卸売業	17 社 25.8 %	49 社 74.2 %	66 社 100.0 %	25.8 %
小売業	35 社 35.4 %	64 社 64.6 %	99 社 100.0 %	35.4 %
飲食業	10 社 29.4 %	24 社 70.6 %	34 社 100.0 %	29.4 %
不動産業	15 社 26.3 %	42 社 73.7 %	57 社 100.0 %	26.3 %
運輸・通信業	17 社 45.9 %	20 社 54.1 %	37 社 100.0 %	45.9 %
サービス業	52 社 38.0 %	85 社 62.0 %	137 社 100.0 %	38.0 %
大企業	35 社 53.0 %	31 社 47.0 %	66 社 100.0 %	53.0 %
中小企業	157 社 32.2 %	330 社 67.8 %	487 社 100.0 %	32.2 %
市内企業	175 社 34.4 %	333 社 65.6 %	508 社 100.0 %	34.4 %
大企業	25 社 64.1 %	14 社 35.9 %	39 社 100.0 %	64.1 %
中小企業	150 社 32.0 %	319 社 68.0 %	469 社 100.0 %	32.0 %
市外企業	17 社 37.8 %	28 社 62.2 %	45 社 100.0 %	37.8 %
大企業	10 社 37.0 %	17 社 63.0 %	27 社 100.0 %	37.0 %
中小企業	7 社 38.9 %	11 社 61.1 %	18 社 100.0 %	38.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 設備投資(過去1年間)の理由

(20年10月～21年9月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	127社 62.6%	32社 15.8%	9社 4.4%	9社 4.4%	12社 5.9%	14社 6.9%	203社 100.0%
建設業	14社 42.4%	8社 24.2%	2社 6.1%	1社 3.0%	5社 15.2%	3社 9.1%	33社 100.0%
製造業	13社 72.2%	2社 11.1%	0社 0.0%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	18社 100.0%
卸売業	11社 64.7%	4社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	1社 5.9%	17社 100.0%
小売業	21社 58.3%	7社 19.4%	2社 5.6%	0社 0.0%	1社 2.8%	5社 13.9%	36社 100.0%
飲食業	6社 54.5%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	11社 100.0%
不動産業	11社 73.3%	3社 20.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
運輸・通信業	16社 94.1%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	17社 100.0%
サービス業	35社 62.5%	6社 10.7%	2社 3.6%	7社 12.5%	3社 5.4%	3社 5.4%	56社 100.0%
大企業	25社 71.4%	4社 11.4%	2社 5.7%	3社 8.6%	0社 0.0%	1社 2.9%	35社 100.0%
中小企業	102社 60.7%	28社 16.7%	7社 4.2%	6社 3.6%	12社 7.1%	13社 7.7%	168社 100.0%
市内企業	116社 62.4%	31社 16.7%	8社 4.3%	6社 3.2%	12社 6.5%	13社 7.0%	186社 100.0%
大企業	19社 76.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	25社 100.0%
中小企業	97社 60.2%	27社 16.8%	7社 4.3%	6社 3.7%	12社 7.5%	12社 7.5%	161社 100.0%
市外企業	11社 64.7%	1社 5.9%	1社 5.9%	3社 17.6%	0社 0.0%	1社 5.9%	17社 100.0%
大企業	6社 60.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 100.0%
中小企業	5社 71.4%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 設備投資(今後1年間)

(21年10月～22年9月)

～見通し～

問5.(3)21年10月から22年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資 実施割合
全業種	151社 28.2%	384社 71.8%	535社 100.0%	28.2%
建設業	16社 17.6%	75社 82.4%	91社 100.0%	17.6%
製造業	13社 41.9%	18社 58.1%	31社 100.0%	41.9%
卸売業	17社 25.8%	49社 74.2%	66社 100.0%	25.8%
小売業	27社 28.7%	67社 71.3%	94社 100.0%	28.7%
飲食業	3社 9.7%	28社 90.3%	31社 100.0%	9.7%
不動産業	15社 28.3%	38社 71.7%	53社 100.0%	28.3%
運輸・通信業	15社 41.7%	21社 58.3%	36社 100.0%	41.7%
サービス業	45社 33.8%	88社 66.2%	133社 100.0%	33.8%
大企業	30社 48.4%	32社 51.6%	62社 100.0%	48.4%
中小企業	121社 25.6%	352社 74.4%	473社 100.0%	25.6%
市内企業	135社 27.4%	358社 72.6%	493社 100.0%	27.4%
大企業	21社 55.3%	17社 44.7%	38社 100.0%	55.3%
中小企業	114社 25.1%	341社 74.9%	455社 100.0%	25.1%
市外企業	16社 38.1%	26社 61.9%	42社 100.0%	38.1%
大企業	9社 37.5%	15社 62.5%	24社 100.0%	37.5%
中小企業	7社 38.9%	11社 61.1%	18社 100.0%	38.9%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 設備投資(今後1年間)の理由

(21年10月～22年9月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	103社 56.6%	28社 15.4%	9社 4.9%	12社 6.6%	9社 4.9%	21社 11.5%	182社 100.0%
建設業	13社 59.1%	2社 9.1%	1社 4.5%	0社 0.0%	2社 9.1%	4社 18.2%	22社 100.0%
製造業	10社 62.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	1社 6.3%	16社 100.0%
卸売業	10社 55.6%	3社 16.7%	0社 0.0%	1社 5.6%	1社 5.6%	3社 16.7%	18社 100.0%
小売業	14社 43.8%	10社 31.3%	2社 6.3%	0社 0.0%	1社 3.1%	5社 15.6%	32社 100.0%
飲食業	6社 60.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	10社 100.0%
不動産業	9社 60.0%	2社 13.3%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	2社 13.3%	15社 100.0%
運輸・通信業	14社 93.3%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
サービス業	27社 50.0%	6社 11.1%	4社 7.4%	9社 16.7%	2社 3.7%	6社 11.1%	54社 100.0%
大企業	22社 73.3%	3社 10.0%	1社 3.3%	3社 10.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	30社 100.0%
中小企業	81社 53.3%	25社 16.4%	8社 5.3%	9社 5.9%	9社 5.9%	20社 13.2%	152社 100.0%
市内企業	93社 56.0%	26社 15.7%	9社 5.4%	9社 5.4%	9社 5.4%	20社 12.0%	166社 100.0%
大企業	17社 81.0%	2社 9.5%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	21社 100.0%
中小企業	76社 52.4%	24社 16.6%	8社 5.5%	9社 6.2%	9社 6.2%	19社 13.1%	145社 100.0%
市外企業	10社 62.5%	2社 12.5%	0社 0.0%	3社 18.8%	0社 0.0%	1社 6.3%	16社 100.0%
大企業	5社 55.6%	1社 11.1%	0社 0.0%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 100.0%
中小企業	5社 71.4%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表15 従業員数

(21年9月末)

問6.(1)21年9月末現在は、前年同月(20年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	78社 14.1%	311社 56.1%	165社 29.8%	554社 100.0%	15.7
建設業	15社 16.3%	37社 40.2%	40社 43.5%	92社 100.0%	27.2
製造業	3社 9.4%	22社 68.8%	7社 21.9%	32社 100.0%	12.5
卸売業	8社 12.1%	37社 56.1%	21社 31.8%	66社 100.0%	19.7
小売業	15社 15.3%	52社 53.1%	31社 31.6%	98社 100.0%	16.3
飲食業	5社 14.3%	16社 45.7%	14社 40.0%	35社 100.0%	25.7
不動産業	1社 1.8%	50社 87.7%	6社 10.5%	57社 100.0%	8.7
運輸・通信業	9社 24.3%	20社 54.1%	8社 21.6%	37社 100.0%	2.7
サービス業	22社 16.1%	77社 56.2%	38社 27.7%	137社 100.0%	11.6
大企業	12社 17.9%	30社 44.8%	25社 37.3%	67社 100.0%	19.4
中小企業	66社 13.6%	281社 57.7%	140社 28.7%	487社 100.0%	15.1
市内企業	73社 14.3%	287社 56.4%	149社 29.3%	509社 100.0%	15.0
大企業	8社 20.0%	17社 42.5%	15社 37.5%	40社 100.0%	17.5
中小企業	65社 13.9%	270社 57.6%	134社 28.6%	469社 100.0%	14.7
市外企業	5社 11.1%	24社 53.3%	16社 35.6%	45社 100.0%	24.5
大企業	4社 14.8%	13社 48.1%	10社 37.0%	27社 100.0%	22.2
中小企業	1社 5.6%	11社 61.1%	6社 33.3%	18社 100.0%	27.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表16 従業員数

(22年3月末)

～見通し～

問6.(2)22年3月末現在は、前年同月(21年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I
全業種	57 社 10.5 %	369 社 67.8 %	118 社 21.7 %	544 社 100.0 %	11.2
建設業	13 社 14.3 %	45 社 49.5 %	33 社 36.3 %	91 社 100.0 %	22.0
製造業	1 社 3.1 %	25 社 78.1 %	6 社 18.8 %	32 社 100.0 %	15.7
卸売業	3 社 4.6 %	45 社 69.2 %	17 社 26.2 %	65 社 100.0 %	21.6
小売業	10 社 10.4 %	62 社 64.6 %	24 社 25.0 %	96 社 100.0 %	14.6
飲食業	4 社 11.8 %	22 社 64.7 %	8 社 23.5 %	34 社 100.0 %	11.7
不動産業	1 社 1.8 %	50 社 89.3 %	5 社 8.9 %	56 社 100.0 %	7.1
運輸・通信業	5 社 13.9 %	27 社 75.0 %	4 社 11.1 %	36 社 100.0 %	2.8
サービス業	20 社 14.9 %	93 社 69.4 %	21 社 15.7 %	134 社 100.0 %	0.8
大企業	8 社 11.9 %	38 社 56.7 %	21 社 31.3 %	67 社 100.0 %	19.4
中小企業	49 社 10.3 %	331 社 69.4 %	97 社 20.3 %	477 社 100.0 %	10.0
市内企業	54 社 10.8 %	342 社 68.3 %	105 社 21.0 %	501 社 100.0 %	10.2
大企業	6 社 15.0 %	21 社 52.5 %	13 社 32.5 %	40 社 100.0 %	17.5
中小企業	48 社 10.4 %	321 社 69.6 %	92 社 20.0 %	461 社 100.0 %	9.6
市外企業	3 社 7.0 %	27 社 62.8 %	13 社 30.2 %	43 社 100.0 %	23.2
大企業	2 社 7.4 %	17 社 63.0 %	8 社 29.6 %	27 社 100.0 %	22.2
中小企業	1 社 6.3 %	10 社 62.5 %	5 社 31.3 %	16 社 100.0 %	25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

業種 × 市内外 × 規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	549	388 70.7	351 63.9	152 27.7	50 9.1	232 42.3	90 16.4	14 2.6	38 6.9	41 7.5	24 4.4	16 2.9	28 5.1
建設業	91	64	73	21	14	42	15	3	1	9	1	4	4
製造業	32	70.3	80.2	23.1	15.4	46.2	16.5	3.3	1.1	9.9	1.1	4.4	4.4
卸売業	65	71.9	71.9	34.4	6.3	46.9	31.3	3.1	3.1	3.1	0.0	6.3	3.1
小売業	98	67.7	52.3	21.5	4.6	44.6	18.5	3.1	16.9	9.2	12.3	3.1	3.1
飲食業	34	68.4	57.1	25.5	4.1	49.0	16.3	1.0	8.2	7.1	13.3	1.0	7.1
不動産業	55	85.3	38.2	38.2	11.8	29.4	41.2	0.0	2.9	14.7	0.0	0.0	0.0
運輸・通信業	36	63.6	61.8	27.3	3.6	38.2	7.3	1.8	9.1	5.5	3.6	5.5	10.9
サービス業	138	80.6	50.0	30.6	22.2	30.6	25.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
大企業	67	47	49	14	10	31	5	1	3	1	2	0	3
中小企業	482	70.1	73.1	20.9	14.9	46.3	7.5	1.5	4.5	1.5	3.0	0.0	4.5
市内企業	504	356	312	143	41	215	86	14	36	41	23	15	28
大企業	40	70.6	61.9	28.4	8.1	42.7	17.1	2.8	7.1	8.1	4.6	3.0	5.6
中小企業	464	70.0	62.5	25.0	12.5	50.0	7.5	2.5	2.5	2.5	2.5	0.0	7.5
市外企業	45	32	39	9	9	17	4	0	2	0	1	1	0
大企業	27	71.1	86.7	20.0	20.0	37.8	8.9	0.0	4.4	0.0	2.2	2.2	0.0
中小企業	18	70.4	88.9	14.8	18.5	40.7	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0
		72.2	83.3	27.8	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問6.(1) 21年9月末現在は、前年同月(20年9月末)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

(2) 22年3月末現在は、前年同月(21年3月末)に比べ
1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【特定質問項目 融資制度について】

以下の調査では、世界的な金融・経済状況の悪化に伴い、資金繰りや融資の状況を調査するものです。それ以外の目的で使用することはありません。

問8. 貴社における資金繰りの状況は、前年同月に比べていかがですか。
1. 楽になった 2. 変わらない 3. 苦しくなった

問9. 貴社における借入れ状況をお答え下さい。
(1) 過去1年間(20年10月～21年9月)の借入れ状況はいかがですか。
1. 希望通りの借入れを受けられた 2. 希望通りではないが借入れを受けられた
3. 借入れを受けられなかった 4. 借入れを申し込んでいない

(2) (1)で「1.希望通りの借入れを受けられた」、「2.希望通りではないが借入れを受けられた」
場合に、どのような制度を利用しましたか。
1. 札幌市の融資制度(景気対策緊急支援資金等)
2. 北海道の融資制度(セーフティネット貸付等) 3. 金融機関の融資制度
4. 不明 5. その他()

(3) (1)で「2.希望通りではない」場合、どのような点が希望通りではなかったですか。
(主なもの3つ以内)
1. 減額された 2. 追加担保を要求された
3. 保証人の追加を要求された 4. 借入れ期間を変更された
5. 金利が高くなった 6. その他()

(4) (1)で「3.受けられなかった」場合、どのような理由ですか。(主なもの2つ以内)
1. 損益の悪化や債務超過 2. 売上の減少
3. 担保枠や保証枠の不足 4. 不明
5. その他()

問10. 貴社における資金需要の見通しをお答え下さい。
(1) 今後1年間(21年10月～22年9月)の資金需要の見通しはいかがですか。
1. 増加する 2. 変わらない 3. 減少する

(2) 今後1年間(21年10月～22年9月)の資金需要の見込み額はいかがですか。
1. 500万円未満 2. 500万円～1,000万円未満 3. 1,000万円～1,500万円未満
4. 1,500万円～3,000万円未満 5. 3,000万円以上

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

011-211-2352

市政等資料番号

01-K00-09-846